

## 第4章 多摩・島しょ地域の現状と課題の整理

---

1. 自治体向けアンケート調査の趣旨・目的と調査方針
2. 自治体向けアンケート調査の概要
3. 自治体向けアンケート調査項目
4. 自治体向けアンケート調査結果
5. 自治体向けアンケート調査結果から得られた主な示唆

## 第4章 多摩・島しょ地域の現状と課題の整理

### 1. 自治体向けアンケート調査の趣旨・目的と調査方針

ナッジの認知・関心・活用状況を定量的に把握し、多摩・島しょ地域におけるナッジ活用推進に向けて特に課題となっていることを明らかにするべく、多摩・島しょ地域の自治体におけるナッジの認知・関心・活用状況について、アンケート調査を行った。併せて、全国の自治体職員に対するアンケート調査も行い、多摩・島しょ地域との比較検証をすることで、多摩・島しょ地域の特性を把握することとした。

### 2. 自治体向けアンケート調査の概要

多摩・島しょ地域の自治体向けアンケート、全国自治体職員向けアンケートの概要は図表33のとおり。

図表33 多摩・島しょ地域の自治体向けアンケート・全国自治体向けアンケートの概要

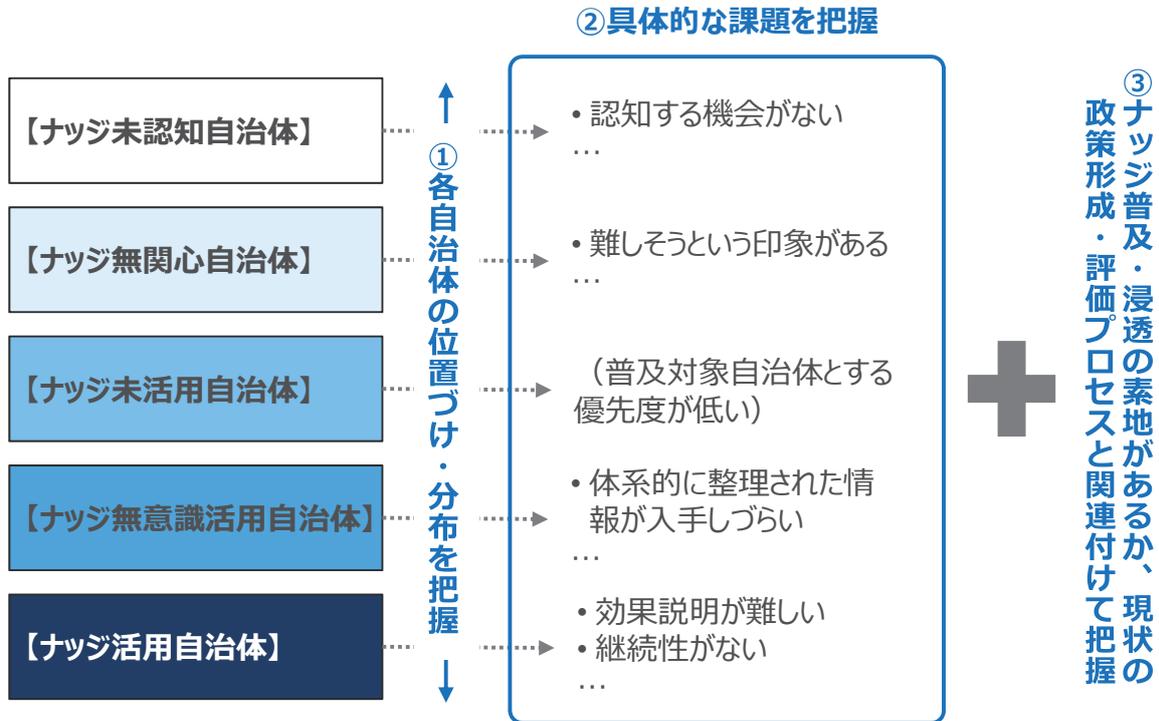
| 項目   | 多摩・島しょ地域の自治体向けアンケート   | 全国自治体職員向けアンケート   |
|------|---|--|
| 調査対象 | ✓ 多摩・島しょ地域 39 市町村 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 企画担当部署に、自治体全体の状況を踏まえて回答いただいた</li> <li>➢ 加えて、ナッジの活用が比較的多い分野である環境担当部署・健康担当部署に自部署の状況を回答いただいた（コロナ禍の現状を踏まえ、健康担当部署は任意回答とした。健康担当部署は 39 市町村のうち、31 市町村から回答を得た）</li> </ul> | ✓ 全国の自治体職員 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 自身の所属する自治体の状況を踏まえて回答いただいた</li> <li>➢ 自治体人口規模別に、下記の回収数となった               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10 万人以上：378</li> <li>・ 1 万人以上 10 万人未満：379</li> <li>・ 5,000 人以上 1 万人未満：163</li> <li>・ 5,000 人未満：110</li> <li>・ 合計 1,030</li> </ul> </li> </ul> |
| 実施方法 | ✓ 各市町村に調査票を送付、その後 企画担当部門より、担当部署へ展開していただき実施  | ✓ Web アンケートにより調査を実施<br>✓ 公務員として登録しているモニター会員から、スクリーニング設問により、地方自治体の正規職員（資格職を除く）を抽出   |
| 実施時期 | ✓ 2022 年 7 月 28 日～<br>2022 年 9 月 7 日  | ✓ 2022 年 8 月 19 日～<br>2022 年 8 月 25 日  |

出所：株式会社日本総合研究所作成

### 3. 自治体向けアンケート調査項目

本項では多摩・島しょ地域の自治体向けアンケート、全国自治体職員向けアンケートの調査項目について記載する。図表34に記載のとおり、本アンケートを通じて、①ナッジの認知・関心・活用状況についての各自治体の位置づけ・分布及び②各分類における具体的な課題の把握に加えて、③ナッジ普及・浸透の素地があるか、現状の政策形成・評価プロセスと関連付けた把握を行うべく、調査項目を設定した。

図表34 アンケート設計の骨子



出所：株式会社日本総合研究所作成

#### 4. 自治体向けアンケート調査結果

本項では、多摩・島しょ地域の自治体向けアンケート・全国自治体職員向けアンケートの調査結果を示す。

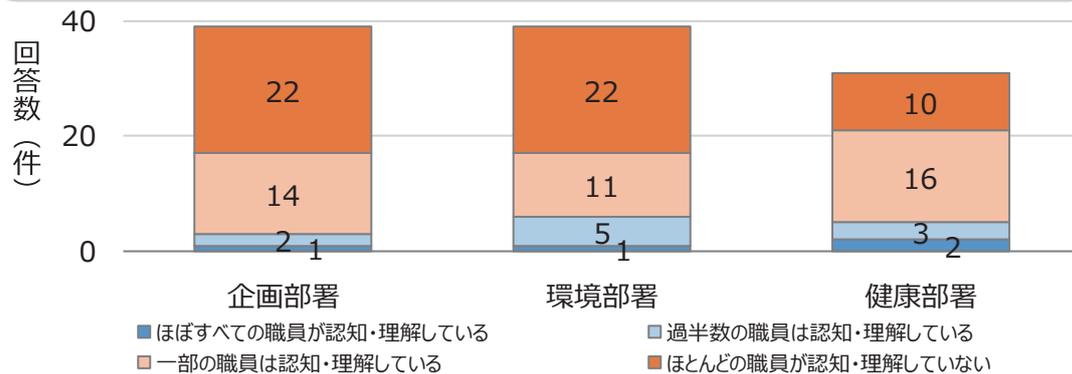
##### ナッジの認知・理解

多摩・島しょ地域では、半数程度の市町村において、ほとんどの職員がナッジを認知・理解していない状況。部署別に見ると、健康部署では比較的ナッジが認知・理解されている傾向が見られる。

図表35 ナッジの認知・理解（多摩・島しょ地域）

Q1: 貴自治体の職員は、ナッジを認知・理解していると感じますか。（いずれか1つ選択）

※健康・環境部署向け設問は「貴自治体」→「貴部署」

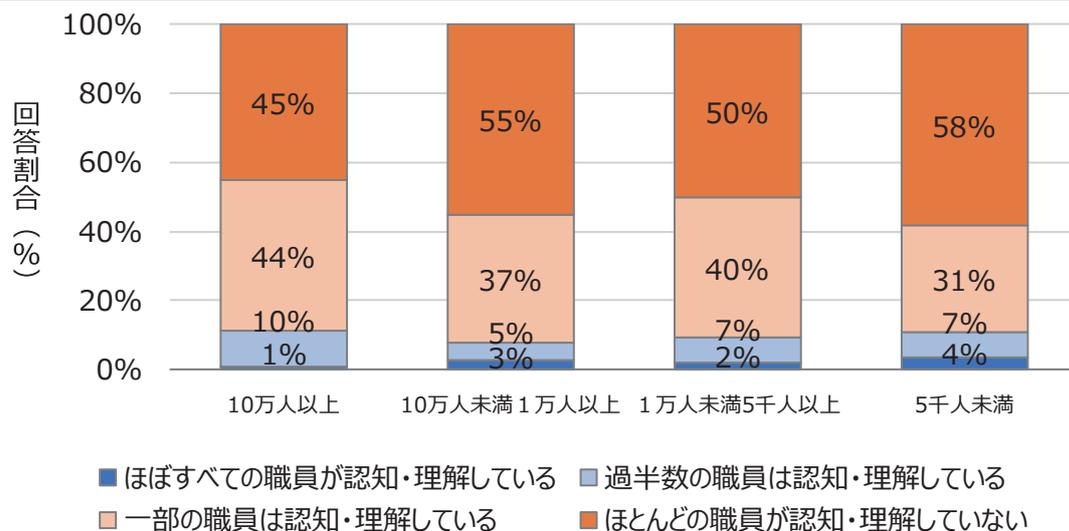


【n=39（企画）、n=39（環境）、n=31（健康）】

全国でも同様に、半数程度の市町村において、ほとんどの職員がナッジを認知・理解していない状況であり、人口規模別に見てもその傾向に大きな相違はない。

図表36 ナッジの認知・理解（全国）

Q1: 貴自治体の職員は、ナッジを認知・理解していると感じますか。（いずれか1つ選択）



【n=378（10万人以上）、n=379（10万人未満1万人以上）、n=163（1万人未満5,000人以上）、n=110（5,000人未満）】

※四捨五入の関係で、%の合計が100にならない場合がある。以下の図表も同様

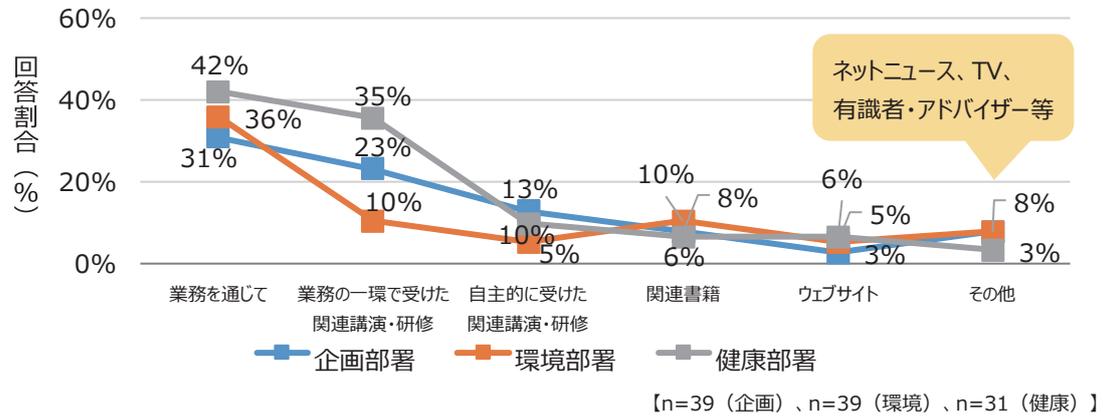
### ナッジの認知経路

多摩・島しょ地域では、ナッジの認知経路は業務や業務の一環で受けた関連講演・研修が多い傾向。

図表37 ナッジの認知経路（多摩・島しょ地域）

Q2: (職員がナッジを認知している場合) 貴自治体の職員がナッジを認知した主な経路について、最も多いとあなたが思うものを教えてください。(最大3つ選択)

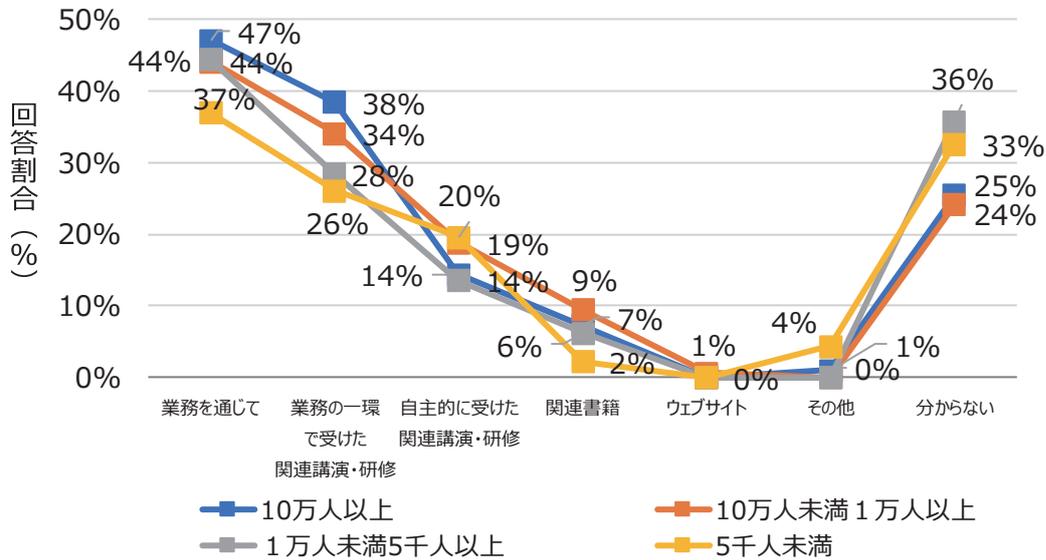
※健康・環境部署向け設問は「貴自治体」→「貴部署」



全国でも、ナッジの認知経路は業務や業務の一環で受けた関連講演・研修が多い傾向で、人口規模別に見てもその傾向に大きな相違はない。

図表38 ナッジの認知経路（全国）

Q2: (職員がナッジを認知している場合) 貴自治体の職員がナッジを認知した主な経路について、最も多いとあなたが思うものを教えてください。(最大3つ選択)



【n=208 (10万人以上)、n=170 (10万人未満 1万人以上)、n=81 (1万人未満 5,000人以上)、n=46 (5,000人未満)】

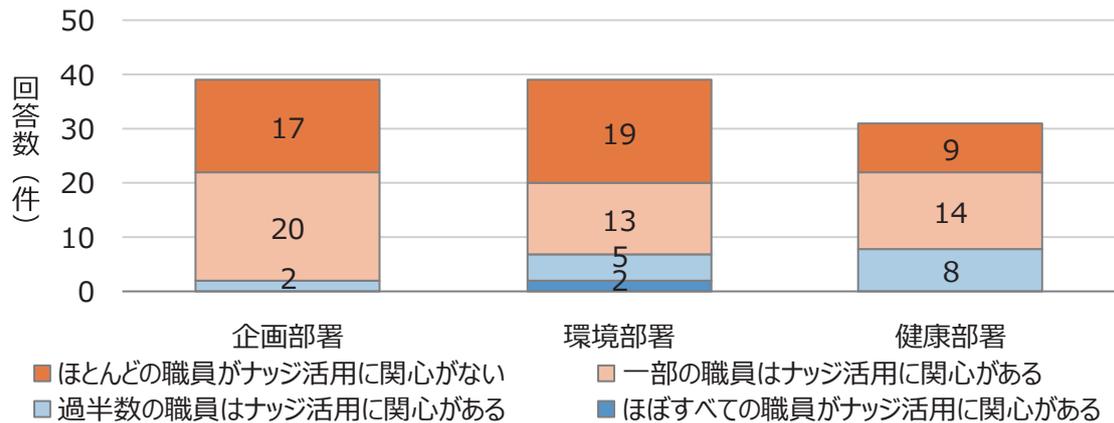
### ナッジへの関心

多摩・島しょ地域では、半数程度の市町村において、ほとんどの職員がナッジ活用に関心がない状況。部署別に見ると、健康部署では比較的ナッジへの関心が高い傾向が見られる。

図表39 ナッジへの関心（多摩・島しょ地域）

Q4：貴自治体の職員は、ナッジ活用に対してどの程度関心を持っていると感じますか。  
（いずれか1つ選択）

※健康・環境部署向け設問は「貴自治体」→「貴部署」

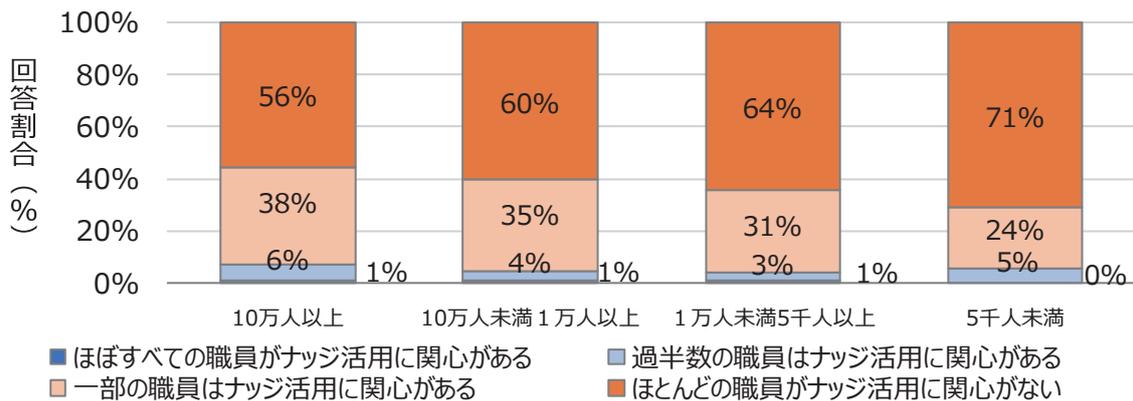


【n=39（企画）、n=39（環境）、n=31（健康）】

全国でも、半数程度の市町村において、ほとんどの職員がナッジ活用に関心がない状況。人口規模別に大きな違いは見られない。

図表40 ナッジへの関心（全国）

Q4：貴自治体の職員は、ナッジ活用に対してどの程度関心を持っていると感じますか。  
（いずれか1つ選択）



【n=378（10万人以上）、n=379（10万人未満1万人以上）、n=163（1万人未満5,000人以上）、n=110（5,000人未満）】

### ナッジ活用に関心がある理由

多摩・島しょ地域では、ナッジ活用に関心がある理由として、行政課題への効果はほぼすべての市町村が選択していた。手法の新規性やコスト面も一定数が選択している一方、他自治体での取組状況や取組意義の説明しやすさは理由としてほとんど選択されていない。東京都が検診業務へのナッジ活用を推奨しているためナッジ活用に関心がある、という回答も見られた。

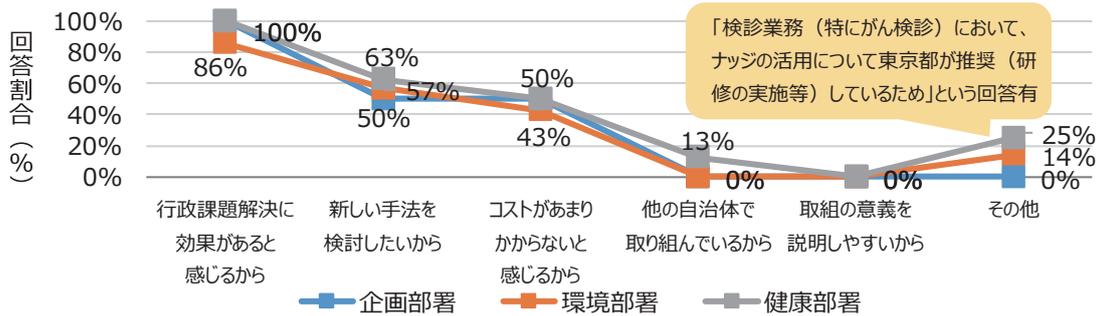
図表41 ナッジ活用に関心がある理由（多摩・島しょ地域）

Q5: (ナッジに関心がある場合)

貴自治体の職員が、ナッジの活用に関心がある理由をお聞かせください。

貴自治体の状況・風土を踏まえてあなたが当てはまると思うものをお答えください。（最大3つ選択）

※健康・環境部署向け設問は「貴自治体」→「貴部署」



【n=2 (企画)、n=7 (環境)、n=8 (健康)】

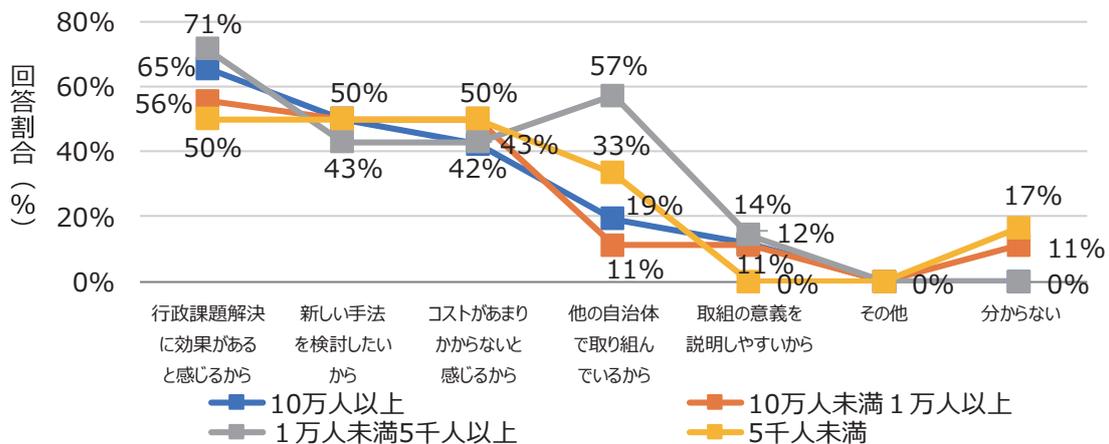
全国では、ナッジ活用に関心がある理由として、行政課題への効果が多く挙げられ、手法の新規性やコスト面、他自治体での取組状況も一定数が選択されたが、取組意義の説明しやすさは理由としてほとんど選択されていない。

図表42 ナッジ活用に関心がある理由（全国）

Q5: (ナッジに関心がある場合)

貴自治体の職員が、ナッジの活用に関心がある理由をお聞かせください。

貴自治体の状況・風土を踏まえてあなたが当てはまると思うものをお答えください。（最大3つ選択）



【n=26 (10万人以上)、n=18 (10万人未満 1万人以上)、n=7 (1万人未満 5,000人以上)、n=6 (5,000人未満)】

### ナッジ活用に関心がない理由

多摩・島しょ地域では、ナッジ活用に関心がない理由として、大半の市町村がナッジの認知・理解不足を選択している。その他、一部市町村はナッジ活用の検討負荷を理由に選択している。

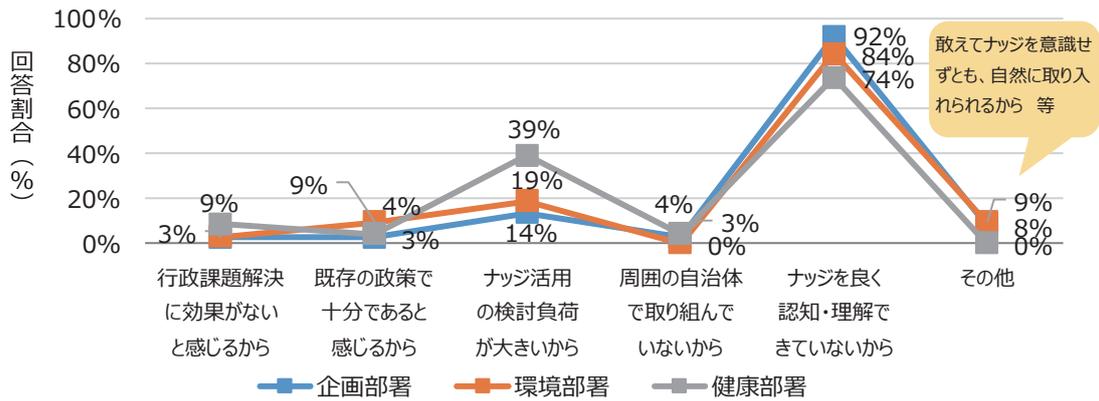
図表43 ナッジ活用に関心がない理由（多摩・島しょ地域）

Q6: (ナッジに関心がない場合)

貴自治体の職員が、ナッジの活用に関心がない理由をお聞かせください。

貴自治体の状況・風土を踏まえてあなたが当てはまると思うものをお答えください。（最大3つ選択）

※健康・環境部署向け設問は「貴自治体」→「貴部署」



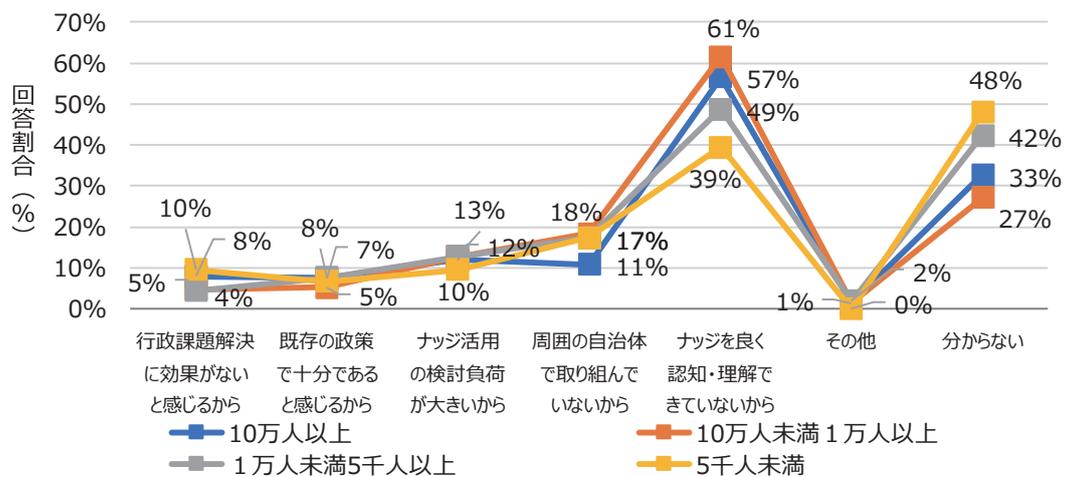
全国でもナッジ活用に関心がない理由として、多くの市町村がナッジの認知・理解不足を選択している。

図表44 ナッジ活用に関心がない理由（全国）

Q6: (ナッジに関心がない場合)

貴自治体の職員が、ナッジの活用に関心がない理由をお聞かせください。

貴自治体の状況・風土を踏まえてあなたが当てはまると思うものをお答えください。（最大3つ選択）



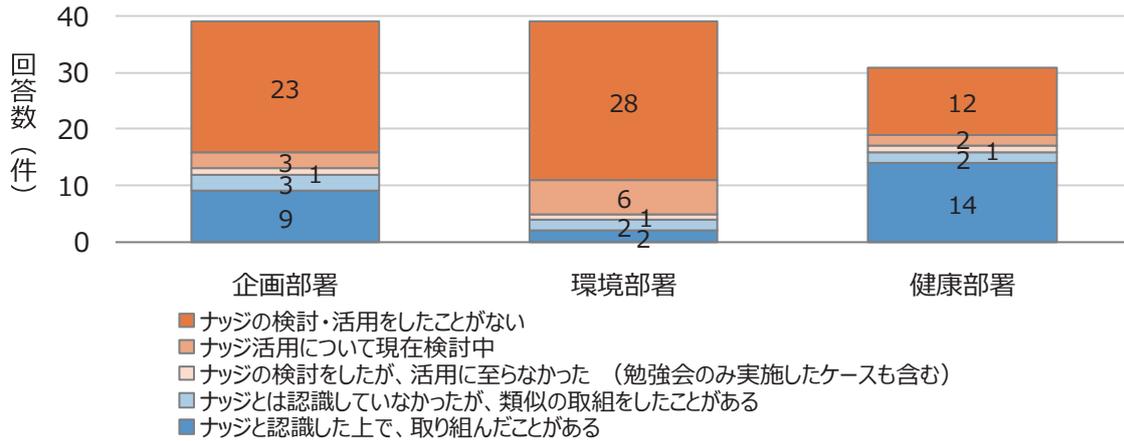
### ナッジ活用状況

多摩・島しょ地域では、(ナッジであるとの認識有無問わず) ナッジに既に取り組んでいる市町村は企画部署の回答ベースで三分の一程度だが、健康部署の回答では半数前後が取組済と回答しており、特に健康部署でのナッジ活用が進んでいると見受けられる(企画部署で取組無、健康部署で取組有と回答している市町村は、健康部署での取組を企画部署が把握していないと思料)。一方、環境部署では取組済の市町村がごく少数となっている。

図表45 ナッジ活用状況(多摩・島しょ地域)

Q7: 貴自治体では、ナッジを実際に検討・活用したことがありますか。(いずれか1つ選択)

※健康・環境部署向け設問は「貴自治体」→「貴部署」

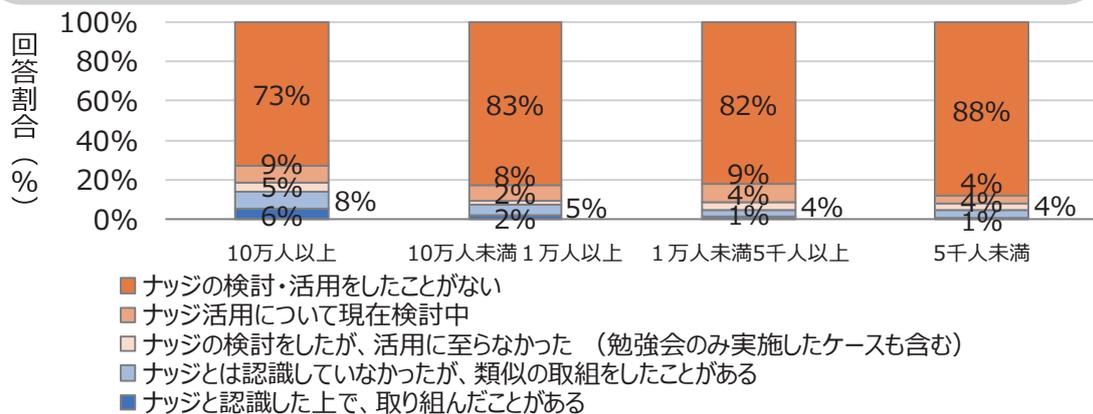


【n=39(企画)、n=39(環境)、n=31(健康)】

全国では、(ナッジであるとの認識有無問わず) ナッジに既に取り組んでいる市町村は10%前後で、検討・活用したことがない市町村が大半である。人口規模別に見ると、若干ながら大規模市町村の方が取組済の割合が高い傾向がある。

図表46 ナッジ活用状況(全国)

Q7: 貴自治体では、ナッジを実際に検討・活用したことがありますか。(いずれか1つ選択)



【n=378(10万人以上)、n=379(10万人未満1万人以上)、n=163(1万人未満5,000人以上)、n=110(5,000人未満)】

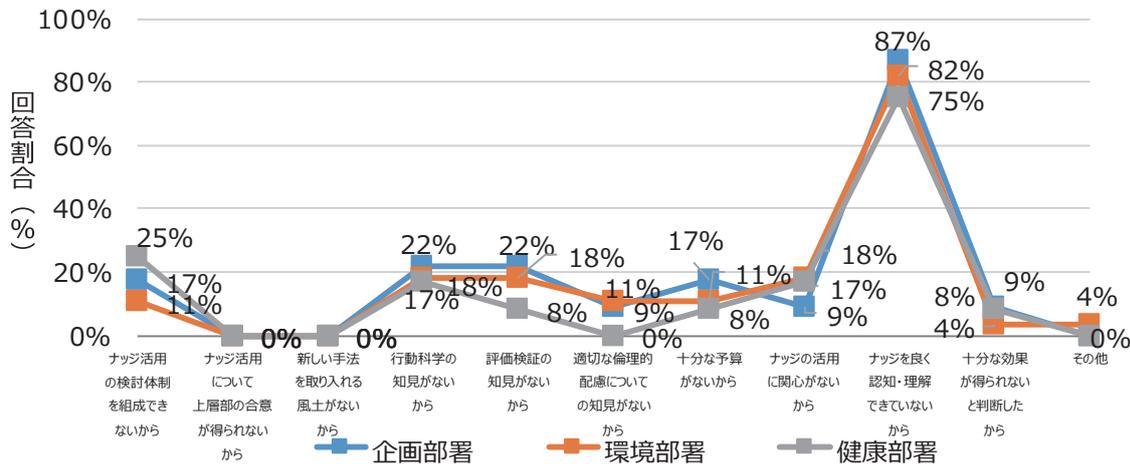
### ナッジを検討・活用していない理由

多摩・島しょ地域では、ナッジを検討・活用していない理由として、大半の市町村がナッジの認知・理解不足を選択した。その他、行動科学・評価検証・倫理的配慮の知見欠如や検討体制を組成できないなどが一部市町村で選択された。

図表47 ナッジを検討・活用していない理由（多摩・島しょ地域）

Q9: (ナッジを検討・活用していない場合)

ナッジを検討・活用していない理由をお聞かせください。(最大3つ選択)



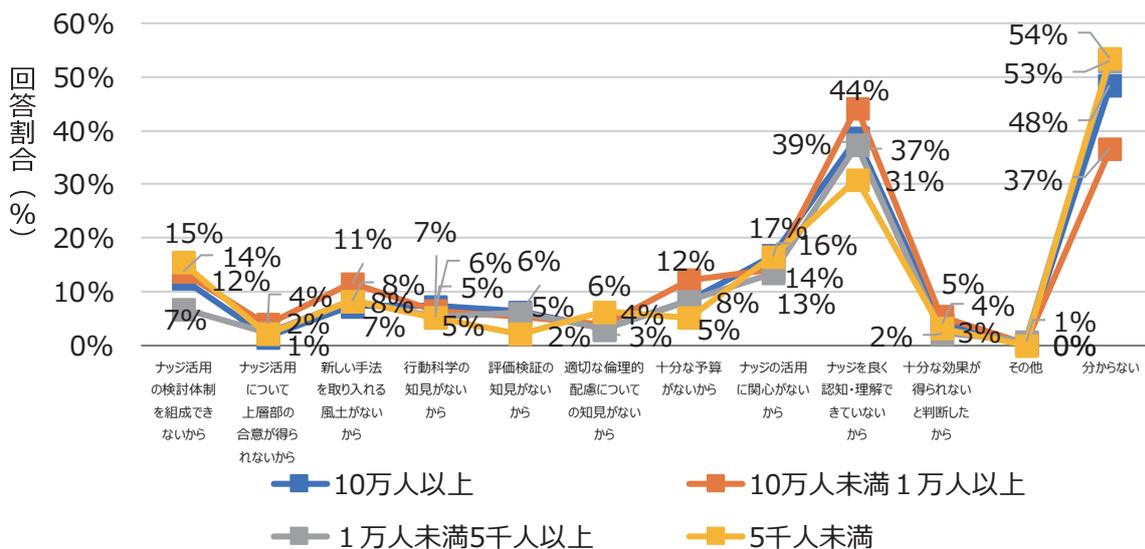
[n=23 (企画)、n=28 (環境)、n=12 (健康)]

全国でも、ナッジを検討・活用していない理由として、多くの市町村がナッジの認知・理解不足を選択した。

図表48 ナッジを検討・活用していない理由（全国）

Q9: (ナッジを検討・活用していない場合)

ナッジを検討・活用していない理由をお聞かせください。(最大3つ選択)



[n=275 (10万人以上)、n=314 (10万人未満1万人以上)、n=134 (1万人未満5,000人以上)、n=97 (5,000人未満)]

### 今後ナッジを活用する際に想定される検討時点の課題

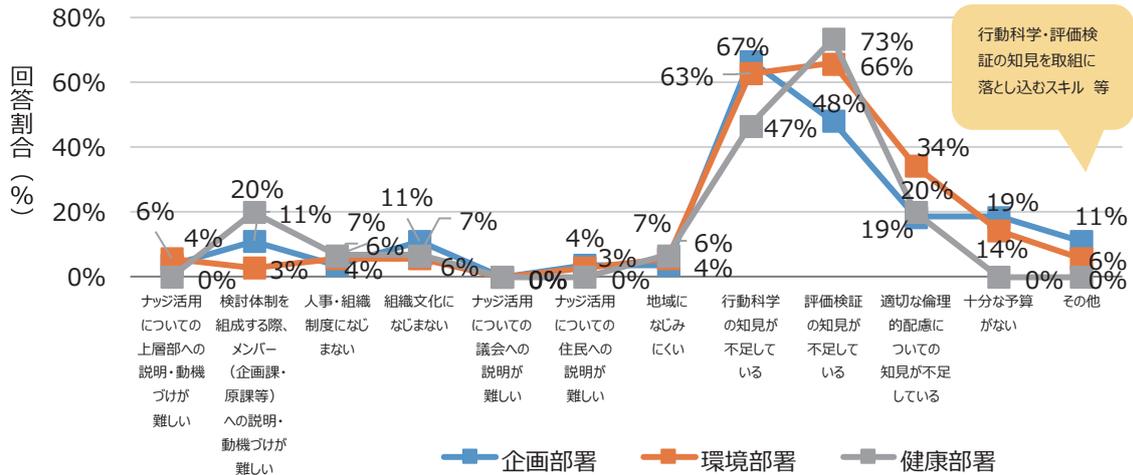
多摩・島しょ地域では、今後ナッジを活用するとした場合、想定される検討時点の課題として、行動科学・評価検証の知見が多く挙げられた。

図表49 今後ナッジを活用する際に想定される検討時点の課題（多摩・島しょ地域）

Q10: (まだナッジを活用していない場合)

今後、貴自治体においてナッジを活用するとした場合に、検討時点（ナッジを実際に現場で活用する前の段階）で課題になると思われるものを教えてください。（最大3つ選択）

※健康・環境部署向け設問は「貴自治体」→「貴部署」



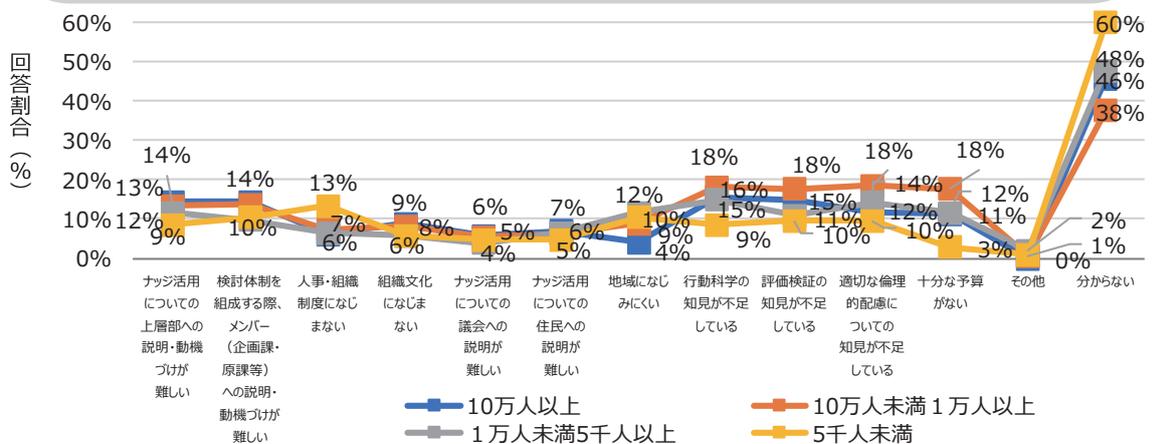
【n=27（企画）、n=35（環境）、n=15（健康）】

全国では、今後ナッジを活用する際に想定される検討時点の課題は、特定の理由に偏っておらず、さまざまなものが挙げられている。

図表50 今後ナッジを活用する際に想定される検討時点の課題（全国）

Q10: (まだナッジを活用していない場合)

今後、貴自治体においてナッジを活用するとした場合に、検討時点（ナッジを実際に現場で活用する前の段階）で課題になると思われるものを教えてください。（最大3つ選択）



【n=326（10万人以上）、n=352（10万人未満1万人以上）、n=155（1万人未満5,000人以上）、n=105（5,000人未満）】

### ナッジ活用のきっかけ

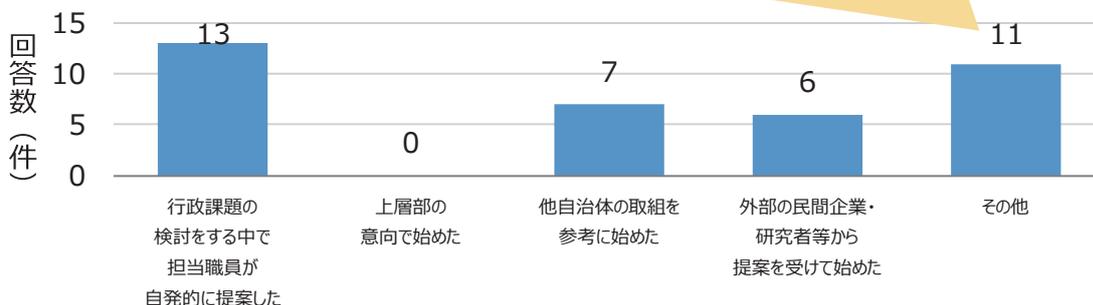
多摩・島しょ地域では、ナッジ活用のきっかけとして、担当職員の自発的な提案が最も多く、次いで他自治体の取組や外部提案が挙げられた。その他、東京都の研修（がん検診）の影響がきっかけとして複数市町村から挙げられている。

図表51 ナッジ活用のきっかけ（多摩・島しょ地域）

Q11: (ナッジを活用したことがある場合)  
ナッジ活用のきっかけをお聞かせください。(いずれか1つ選択)

**【東京都の研修等の影響：3件】**

- ・東京都がん検診担当者連絡会の研修で紹介された。
- ・東京都の研修にてナッジ理論について学ぶ機会があり、係内に共有。次年度事業の実施計画検討の場において、ナッジ理論を取り入れることを検討した。
- ・東京都の指導のもと、既にがん検診部門ではナッジの活用について研修が行われている為。その他、議員からの実施提案や環境省委託事業への協力等

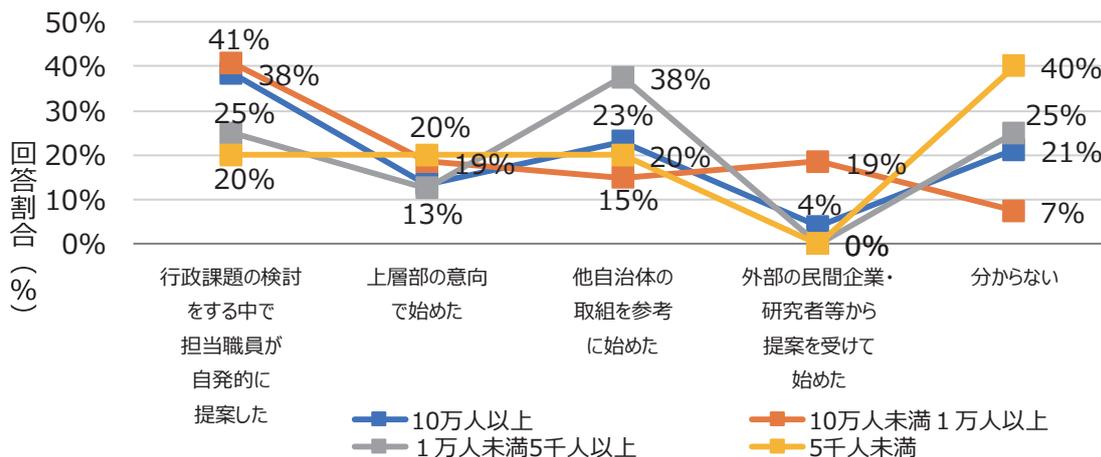


【n=37 (ナッジ活用 32 部署の回答取組数)】

全国では、ナッジ活用のきっかけとして、担当職員の自発的な提案が比較的多く、次いで他自治体の取組や上層部の意向等が多く挙げられた。

図表52 ナッジ活用のきっかけ（全国）

Q11: (ナッジを活用したことがある場合)  
ナッジ活用のきっかけをお聞かせください。(いずれか1つ選択)



【n=52 (10万人以上)、n=27 (10万人未満1万人以上)、n=8 (1万人未満5,000人以上)、n=5 (5,000人未満)】

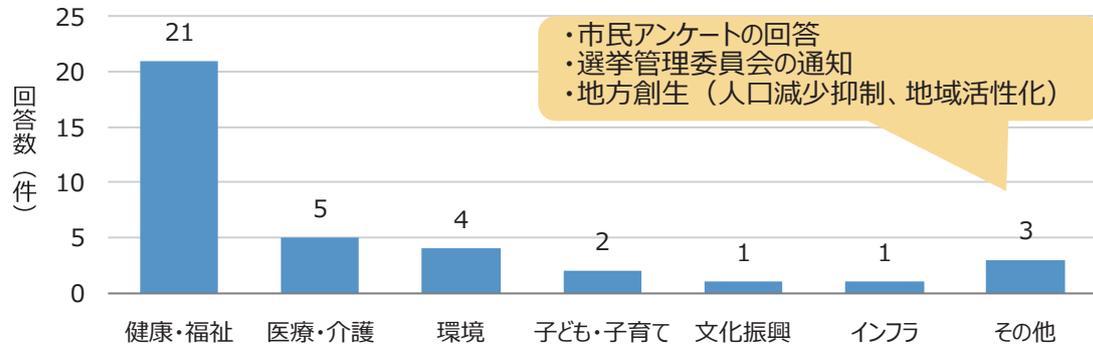
### ナッジ活用の対象とした行政課題

多摩・島しょ地域では、ナッジ活用の対象とした行政課題は健康・福祉が半数強を占める。

図表53 ナッジ活用の対象とした行政課題（多摩・島しょ地域）

Q11-2: (ナッジを活用したことがある場合)

ナッジ活用の対象とした行政課題を選択してください。(いずれか1つ選択)



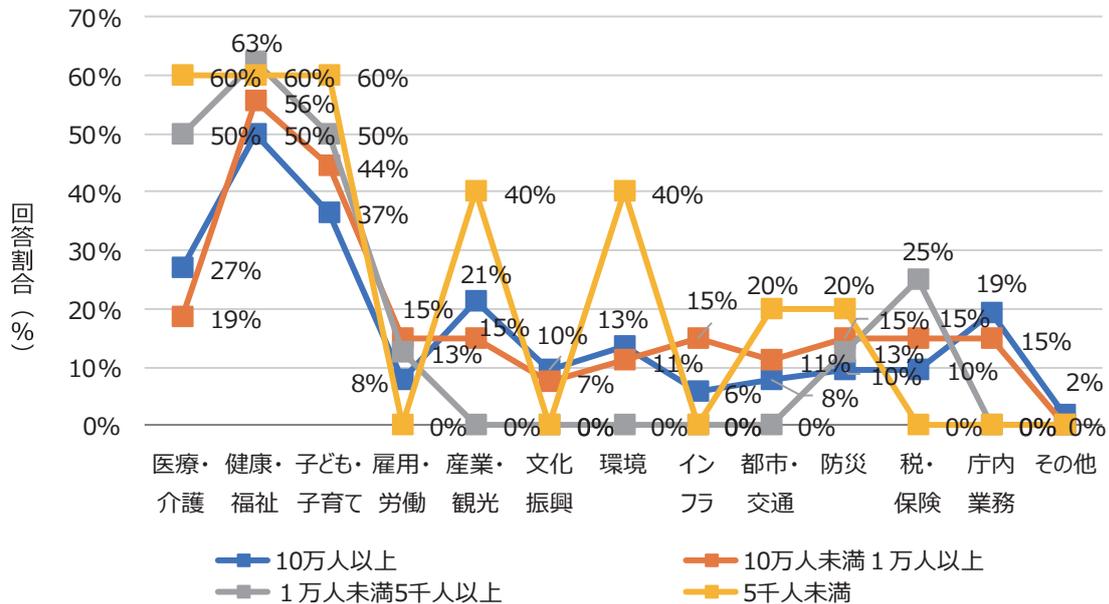
【n=37 (ナッジ活用 32 部署の回答取組数)】

全国では、ナッジ活用の対象とした行政課題はさまざまだが、医療・介護、健康・福祉、子ども・子育て分野が比較的多い傾向が見られる。

図表54 ナッジ活用の対象とした行政課題（全国）

Q12: (ナッジを活用したことがある場合)

ナッジ活用の対象とした行政課題を選択してください。(最大3つ選択)



【n=52 (10万人以上)、n=27 (10万人未満1万人以上)、n=8 (1万人未満5,000人以上)、n=5 (5,000人未満)】

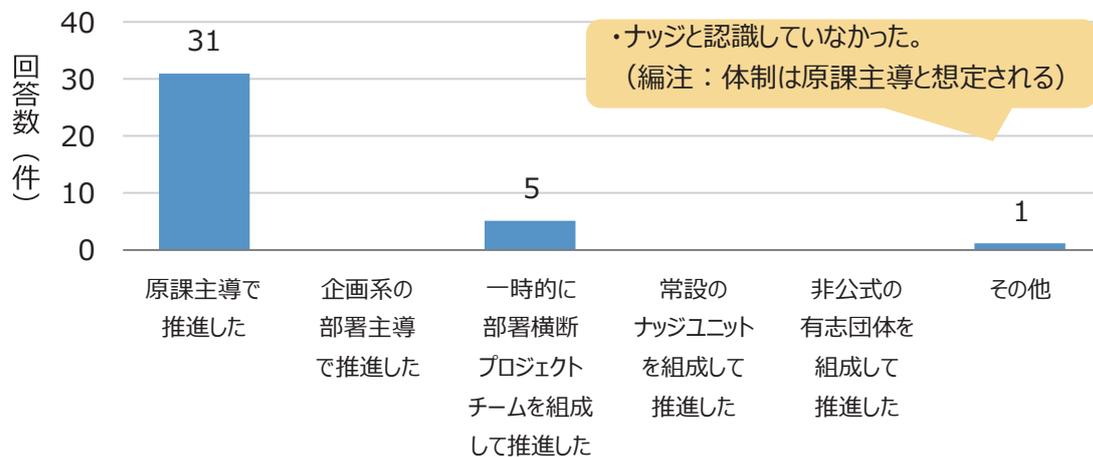
### ナッジ活用にあたっての庁内の推進体制

多摩・島しょ地域では、ナッジ活用の推進体制は大半が原課主導の推進で、一時的に部署横断プロジェクトチームを組成しているケースも存在する。

図表55 ナッジ活用にあたっての庁内の推進体制（多摩・島しょ地域）

Q11-4: (ナッジを活用したことがある場合)

ナッジ活用にあたっての庁内の推進体制をお聞かせください。(いずれか1つ選択)



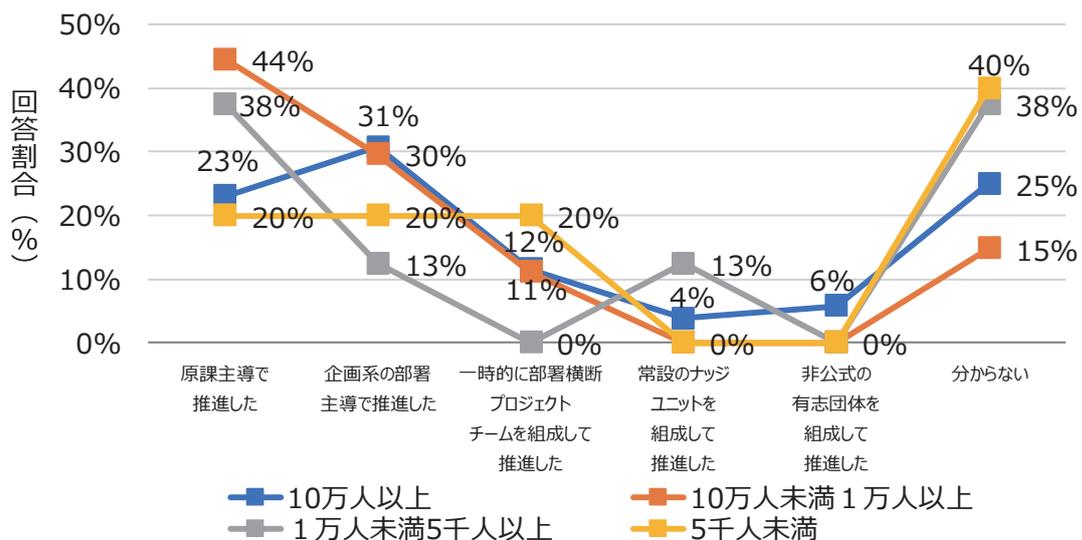
【n=37 (ナッジ活用 32 部署の回答取組数)】

全国では、ナッジ活用の推進体制は原課主導の推進が若干多い傾向にあるが、企画系の部署主導での推進、一時的に部署横断プロジェクトチームを組成しての推進等も一定数見られる。

図表56 ナッジ活用にあたっての庁内の推進体制（全国）

Q13: (ナッジを活用したことがある場合)

ナッジ活用にあたっての庁内の推進体制をお聞かせください。(いずれか1つ選択)



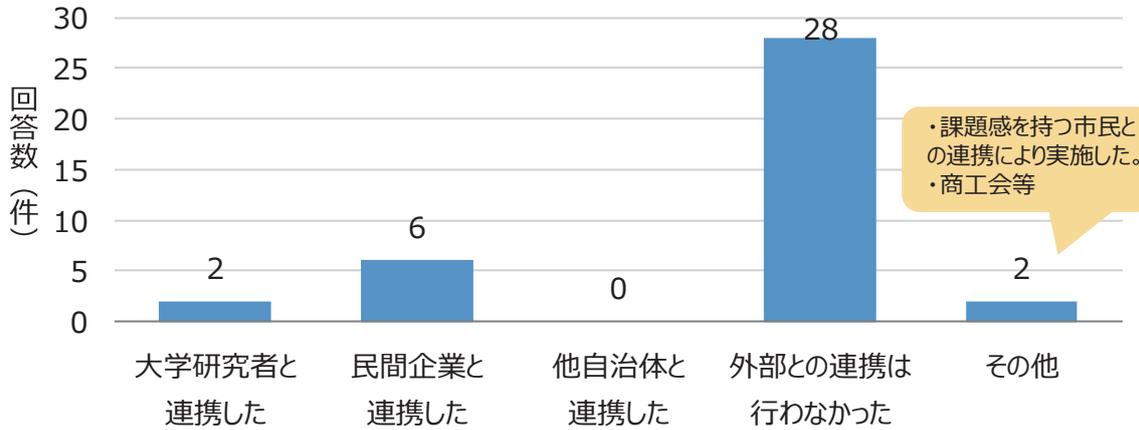
【n=52 (10万人以上)、n=27 (10万人未満1万人以上)、n=8 (1万人未満5,000人以上)、n=5 (5,000人未満)】

### ナッジ活用にあたっての外部との連携

多摩・島しょ地域では、ナッジ活用の外部との連携は大半が行っていない。一部、民間企業や大学研究者等と連携しているケースが存在する。

図表57 ナッジ活用にあたっての外部との連携（多摩・島しょ地域）

Q11-5: (ナッジを活用したことがある場合)  
ナッジ活用にあたっての外部との連携についてお聞かせください。(最大3つ選択)

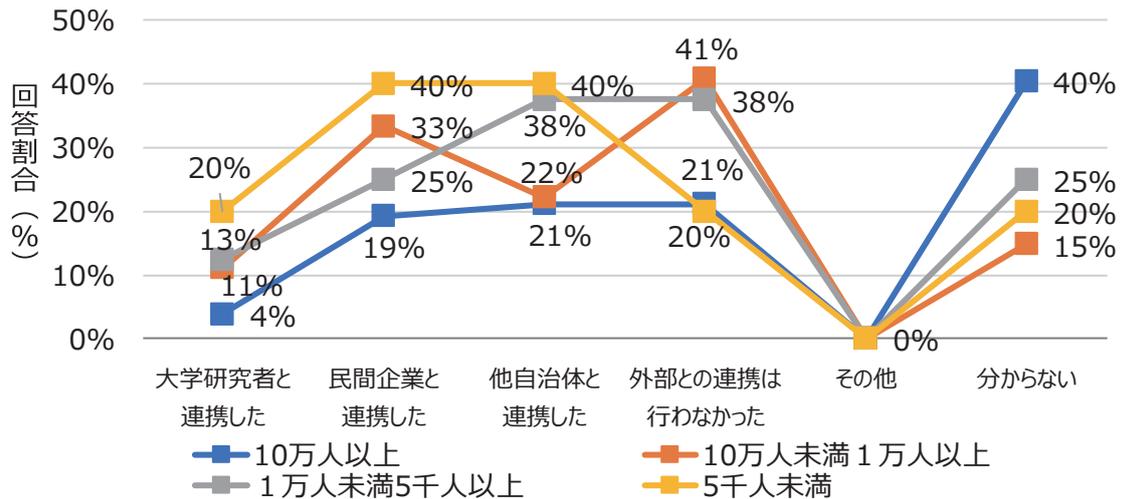


【n=37 (ナッジ活用 32 部署の回答取組数)】

全国では、外部との連携は民間企業や他自治体等と行っているケース、行わなかったケースのどちらも一定数見られる。

図表58 ナッジ活用にあたっての外部との連携（全国）

Q14: (ナッジを活用したことがある場合)  
ナッジ活用にあたっての外部との連携についてお聞かせください。(最大3つ選択)

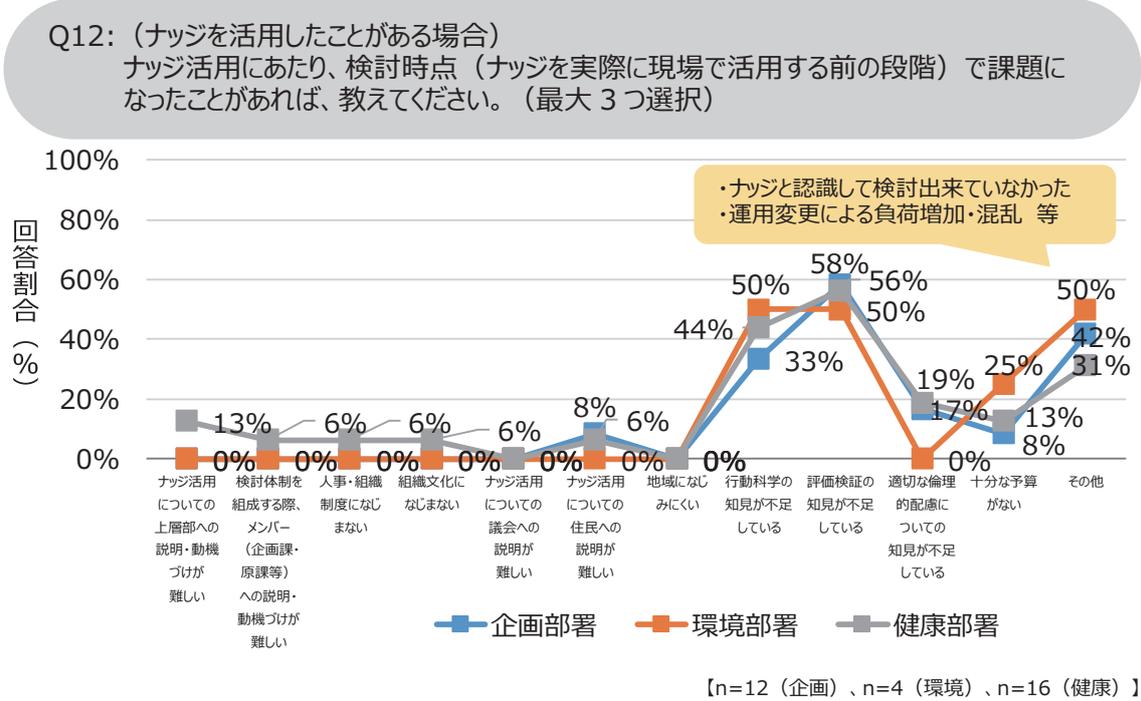


【n=52 (10万人以上)、n=27 (10万人未満 1万人以上)、n=8 (1万人未満 5,000人以上)、n=5 (5,000人未満)】

### ナッジ活用に向けた検討時点の課題

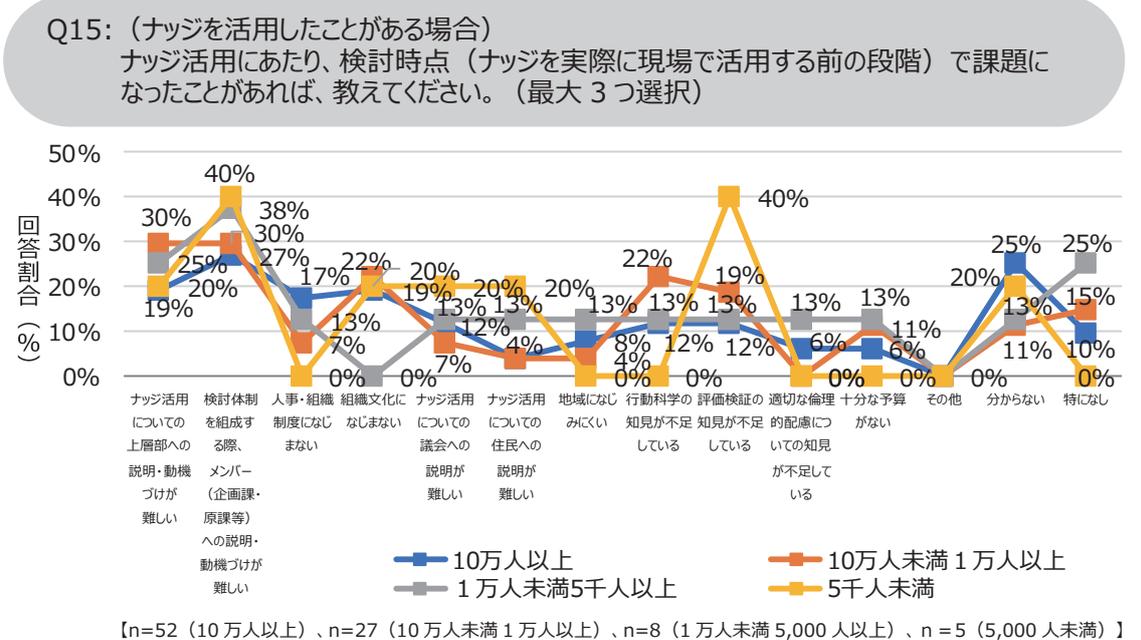
多摩・島しょ地域では、ナッジ活用に向けた検討時点の課題として、行動科学・評価検証の知見が多く挙げられた。

図表59 ナッジ活用に向けた検討時点の課題（多摩・島しょ地域）



全国では、ナッジ活用に向けた検討時点の課題は特定の理由に偏っておらず、さまざまなものが挙げられている。

図表60 ナッジ活用に向けた検討時点の課題（全国）



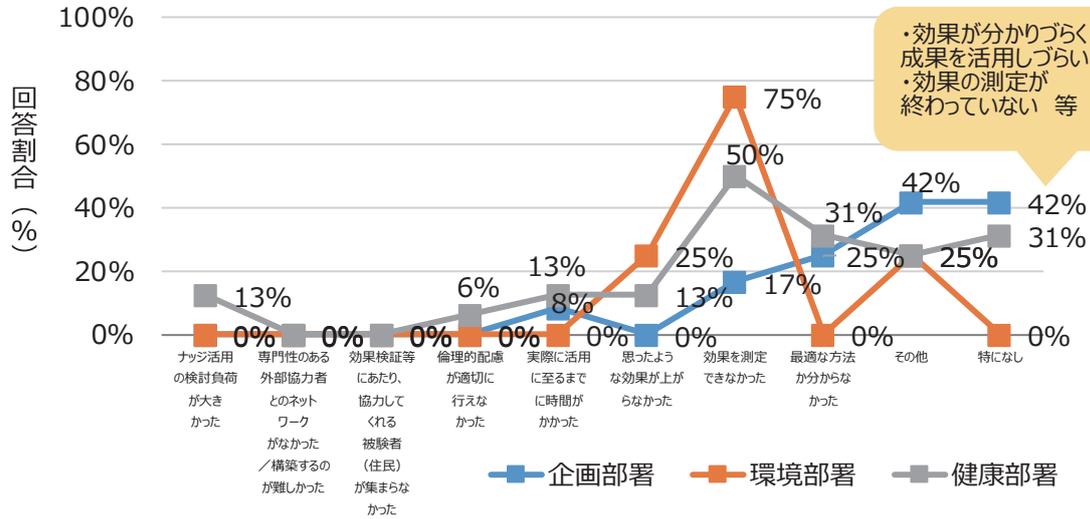
### ナッジ活用時の課題

多摩・島しょ地域では、ナッジを活用してみたの課題として、効果検証に関するもの（効果を測定できなかった、最適な方法が分からなかった）が多く挙げられた。

図表61 ナッジ活用時の課題（多摩・島しょ地域）

Q13: (ナッジを活用したことがある場合)

ナッジを活用してみて、課題だと感じたことがあれば、教えてください。（最大3つ選択）



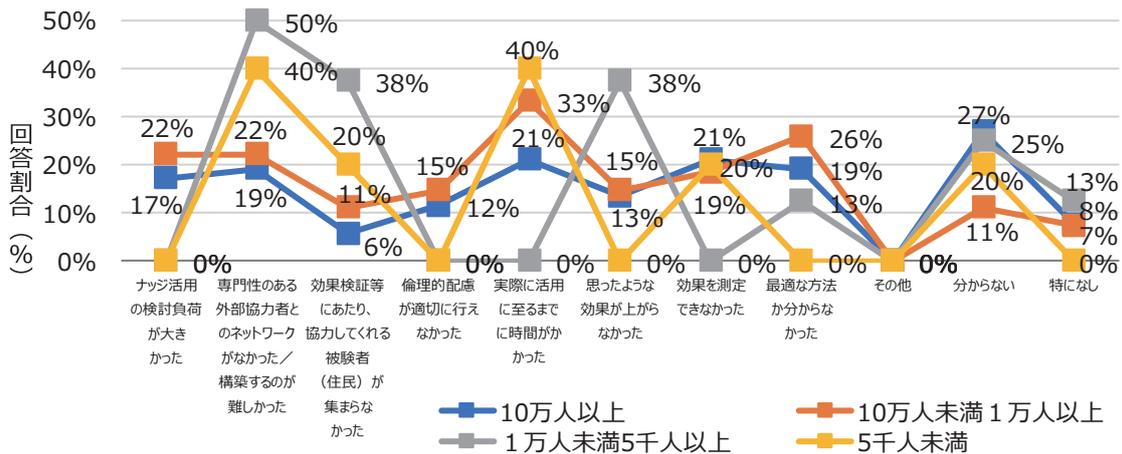
【n=12 (企画)、n=4 (環境)、n=16 (健康)】

全国では、ナッジを活用してみたの課題は特定の理由に偏っておらず、さまざまなものが挙げられている。

図表62 ナッジ活用時の課題（全国）

Q16: (ナッジを活用したことがある場合)

ナッジを活用してみて、課題だと感じたことがあれば、教えてください。（最大3つ選択）



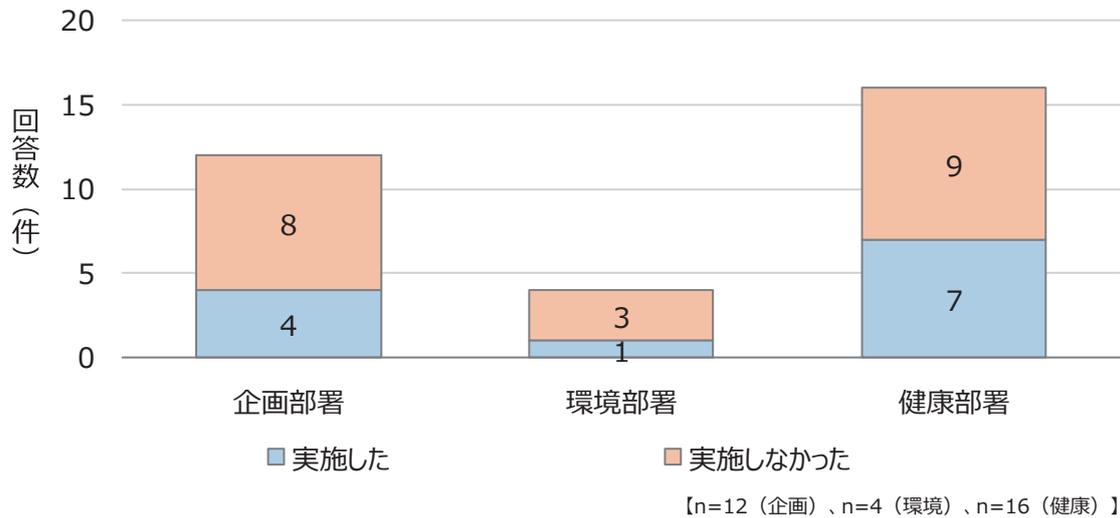
【n=52 (10万人以上)、n=27 (10万人未満 1万人以上)、n=8 (1万人未満 5,000人以上)、n=5 (5,000人未満)】

### ナッジ活用時の評価検証実施有無

多摩・島しょ地域では、ナッジ活用時、評価検証を実施した市町村は半数弱である。

図表63 ナッジ活用時の評価検証実施有無（多摩・島しょ地域）

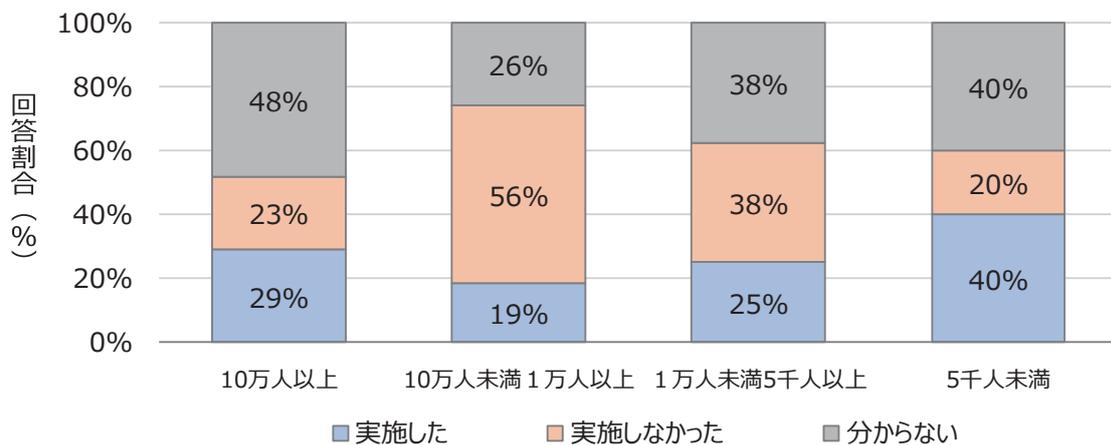
Q14: (ナッジを活用したことがある場合)  
ナッジ活用の際、評価検証を実施しましたか。(いずれか1つ選択)



全国でも、ナッジ活用時、評価検証を実施した市町村が多いとはいえない水準である。

図表64 ナッジ活用時の評価検証実施有無（全国）

Q17: (ナッジを活用したことがある場合)  
ナッジ活用の際、評価検証を実施しましたか。(いずれか1つ選択)

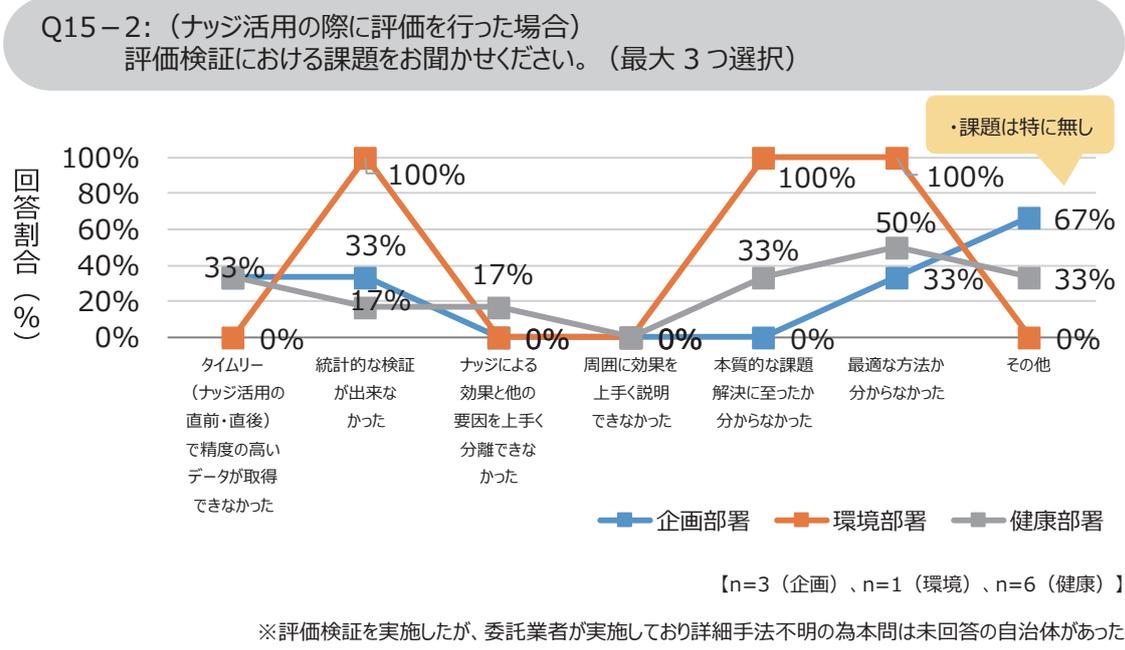


【n=52 (10万人以上)、n=27 (10万人未満1万人以上)、n=8 (1万人未満5,000人以上)、n=5 (5,000人未満)】

### 評価検証における課題

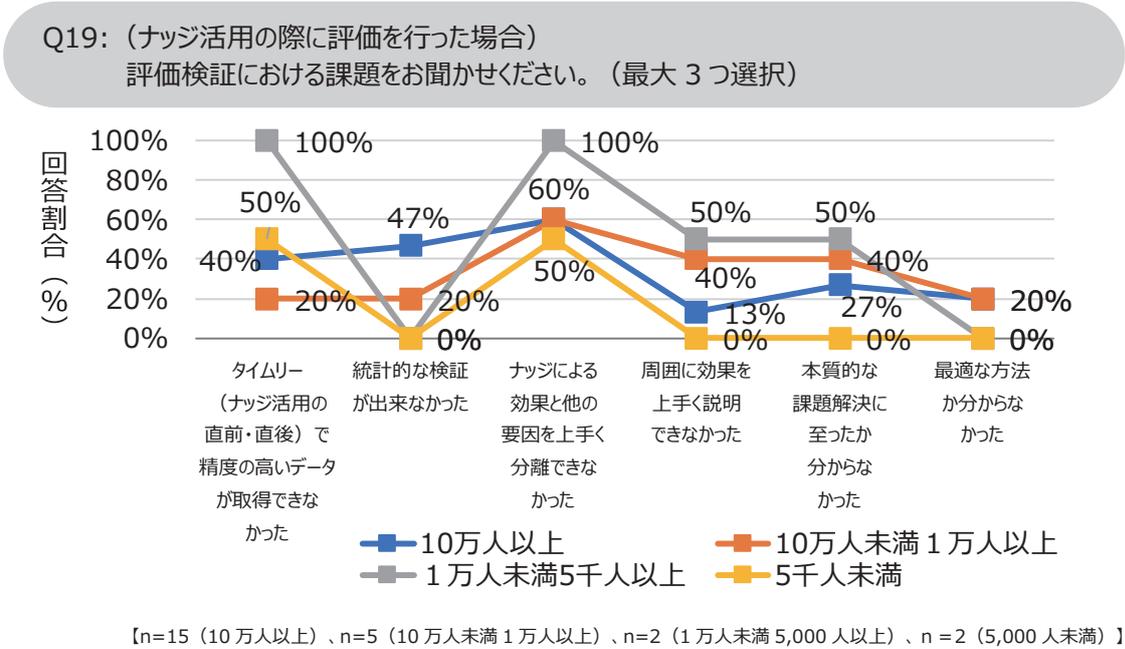
多摩・島しょ地域では、評価検証における課題としては、データの取得や検証手法、本質的な効果等さまざまなものが挙げられた。

図表65 評価検証における課題（多摩・島しょ地域）



全国でも、評価検証における課題としては、データの取得や検証手法、本質的な効果等さまざまなものが挙げられた。

図表66 評価検証における課題（全国）



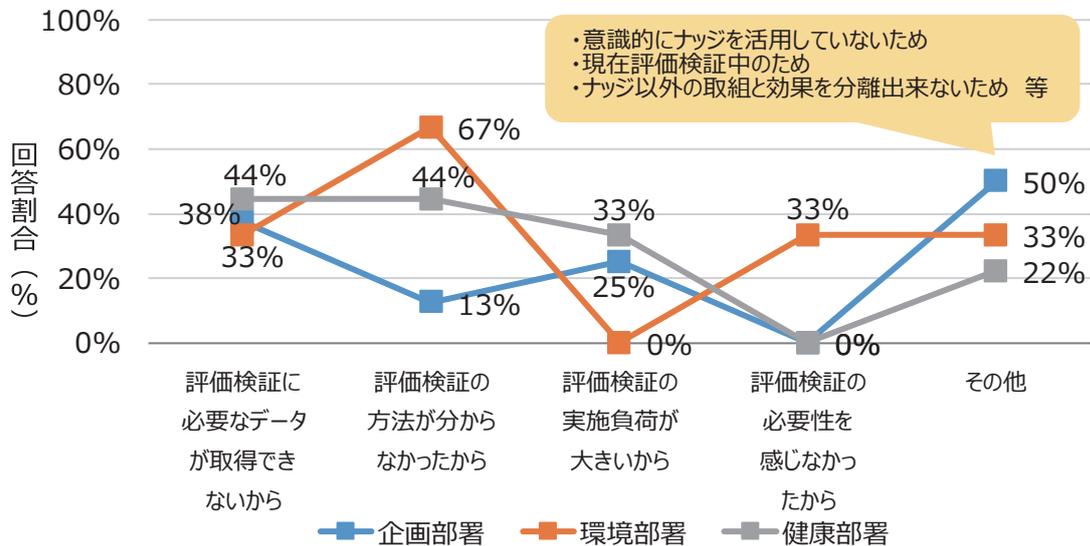
### 評価検証未実施の理由

多摩・島しょ地域では、評価検証未実施の理由として、方法が分からない、データが取得できない、実施負荷が大きい等の理由が挙げられた。

図表67 評価検証未実施の理由 (多摩・島しょ地域)

Q16: (ナッジ活用の際に評価を行わなかった場合)

実施しなかった理由をお聞かせください。(最大3つ選択)



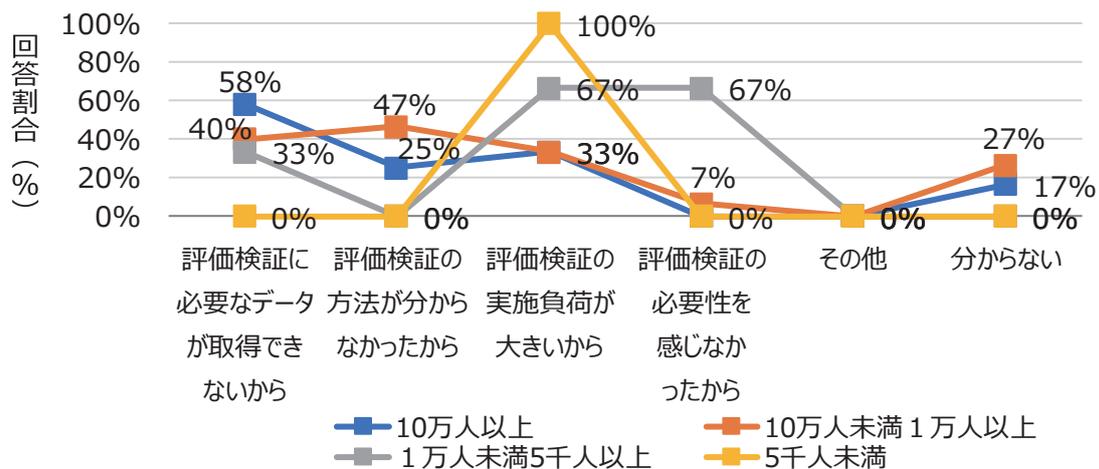
【n=8 (企画)、n=3 (環境)、n=9 (健康)】

全国では、評価検証未実施の理由として、実施負荷が大きい、データが取得できない、方法が分からない等の理由が挙げられた。

図表68 評価検証未実施の理由 (全国)

Q20: (ナッジ活用の際に評価を行わなかった場合)

実施しなかった理由をお聞かせください。(最大3つ選択)



【n=12 (10万人以上)、n=15 (10万人未満 1万人以上)、n=3 (1万人未満 5,000人以上)、n=1 (5,000人未満)】

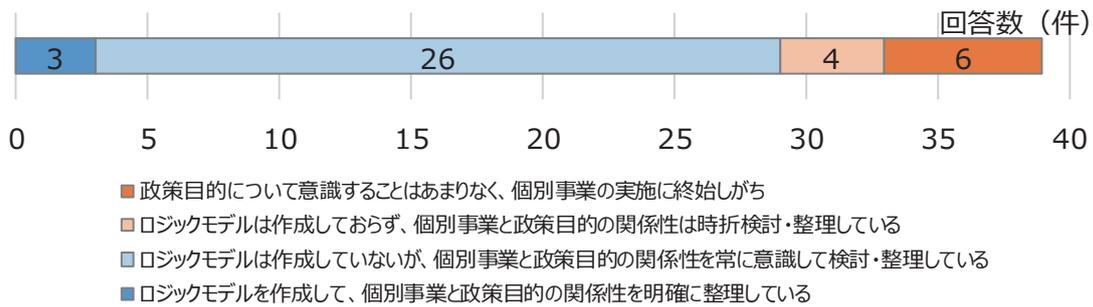
### 政策目的の検討・整理状況

多摩・島しょ地域では、政策目的の検討・整理においてロジックモデルを作成しているケースは少ないが、個別事業と政策目的の関係性は常に意識して検討・整理しているという回答が最も多い。

図表69 政策目的の検討・整理状況（多摩・島しょ地域）

Q18: (企画のみ) 貴自治体における、政策立案における政策目的の検討・整理状況についてお聞かせください。(いずれか1つ選択)

※ロジックモデル：政策の手段や目的を「インプット（投入資源）」「アクティビティ（活動）」「アウトプット（直接の結果）」「アウトカム（成果）」「インパクト（最終的な変化）」の段階別に記述し、目的達成までの論理的な因果関係を図式的に明らかにする手法



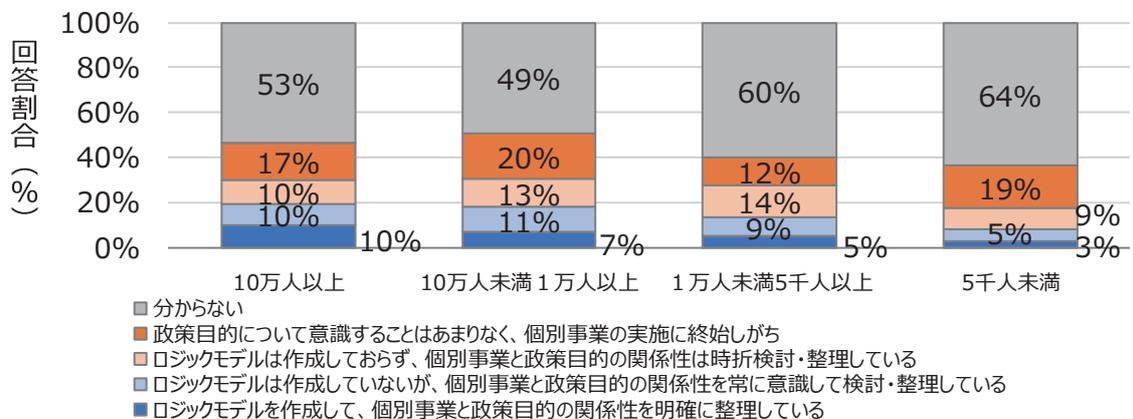
【n=39 (企画)】

全国では、政策目的の検討・整理においてロジックモデルを作成しているケースは比較的少なく、政策目的について意識することがあまりないとの回答も一定数見られた。人口規模別に見ると、大規模市町村の方がロジックモデルを作成している比率が若干ながら高い傾向がある。

図表70 政策目的の検討・整理状況（全国）

Q22: 貴自治体における、政策立案における政策目的の検討・整理状況についてお聞かせください。(いずれか1つ選択)

※ロジックモデル：政策の手段や目的を「インプット（投入資源）」「アクティビティ（活動）」「アウトプット（直接の結果）」「アウトカム（成果）」「インパクト（最終的な変化）」の段階別に記述し、目的達成までの論理的な因果関係を図式的に明らかにする手法

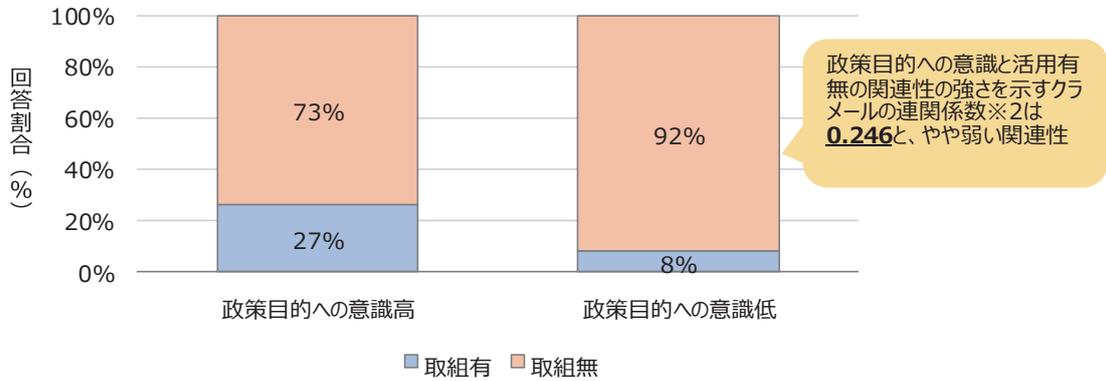


【n=378 (10万人以上)、n=379 (10万人未満1万人以上)、n=163 (1万人未満5,000人以上)、n=110 (5,000人未満)】

更に、全国の結果を用いて政策目的への意識の高低別にナッジ活用有無を見ると、政策目的への意識が高いほど、ナッジ活用割合が高い傾向が若干ながら見られた。

図表71 政策目的の検討・整理状況とナッジ活用有無の関係性（全国）

Q22: 貴自治体における、政策立案においての政策目的の検討・整理状況についてお聞かせください。（いずれか1つ選択）  
 Q7: 貴自治体では、ナッジを実際に検討・活用したことがありますか。（いずれか1つ選択）



【n=173（政策目的への意識高）、n=300（政策目的への意識低）※Q18で「分からない」と回答した場合は対象外としている】

- ※1 政策目的への意識高: 「ロジックモデルを作成して、個別事業と政策目的の関係性を明確に整理している」  
 「ロジックモデルは作成していないが、個別事業と政策目的の関係性を常に意識して検討・整理している」
- 政策目的への意識低: 「ロジックモデルは作成しておらず、個別事業と政策目的の関係性は時折検討・整理している」  
 「政策目的について意識することはあまりなく、個別事業の実施に終始しがち」
- 取組有 : 「ナッジと認識した上で、取り組んだことがある」  
 「ナッジとは認識していなかったが、類似の取組をしたことがある」
- 取組無 : 「ナッジの検討をしたが、活用に至らなかった」「ナッジ活用について現在検討中」  
 「ナッジの検討・活用をしたことがない」

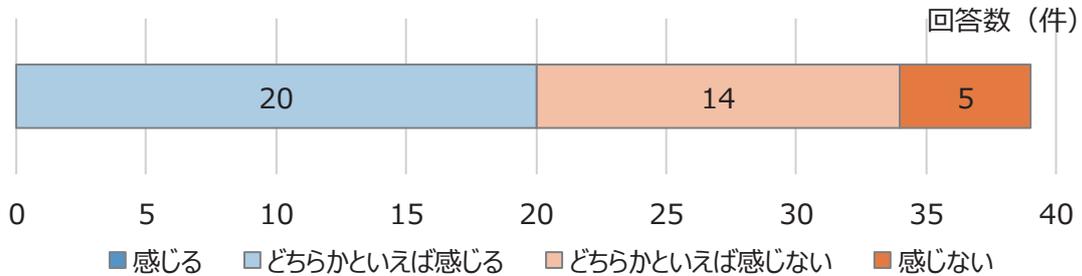
※2 クラメールの連関係数は、0～1の値を取り、数値が高いほど2要素の関連性が強い

### 新しい手法を検討する・取り入れる風土

多摩・島しょ地域では、新しい手法を検討する・取り入れる風土は、約半数が「どちらかといえば感じる」、残りの半数が「どちらかといえば感じない」「感じない」と回答。

図表72 新しい手法を検討する・取り入れる風土（多摩・島しょ地域）

Q19:（企画のみ）貴自治体では政策立案にあたり、ナッジのような新しい手法を検討したり、取り入れたりする風土があると感じますか。（いずれか1つ選択）

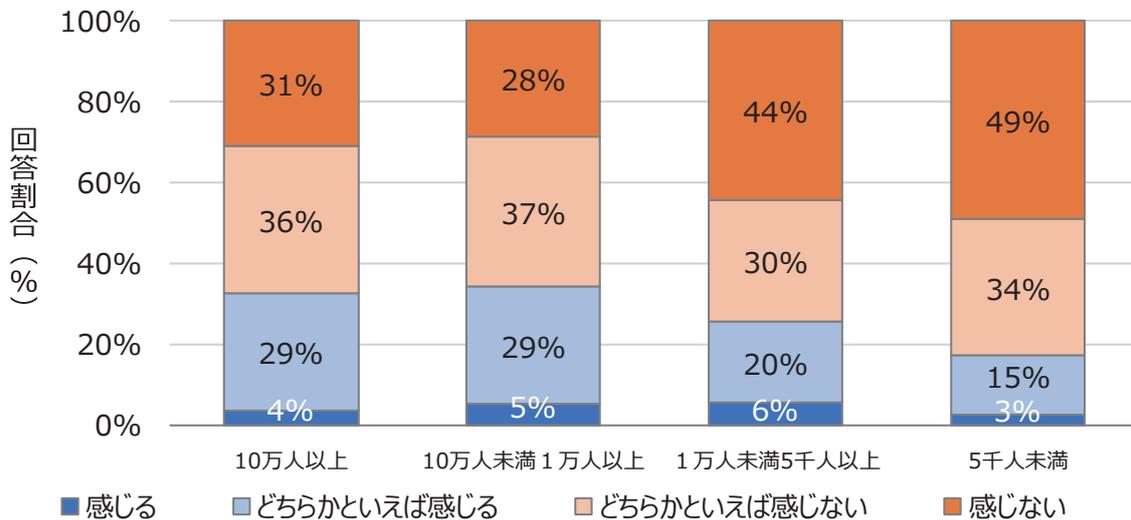


【n=39（企画）】

全国では、新しい手法を検討する・取り入れる風土は、半数超が「どちらかといえば感じない」「感じない」と回答。人口規模別に見ると、若干ながら小規模市町村において、特にその傾向が強く見受けられる。

図表73 新しい手法を検討する・取り入れる風土（全国）

Q23:貴自治体では政策立案にあたり、ナッジのような新しい手法を検討したり、取り入れたりする風土があると感じますか。（いずれか1つ選択）



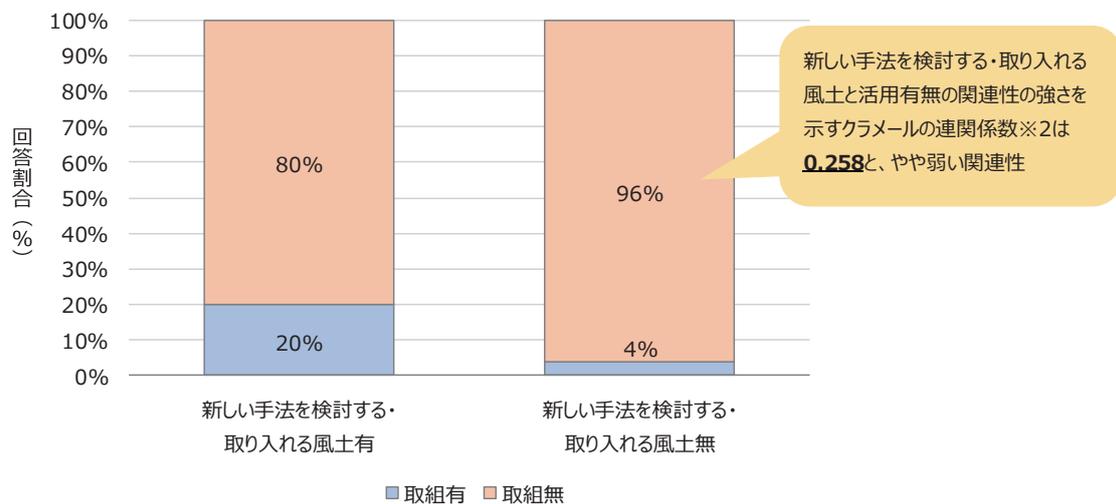
【n=378（10万人以上）、n=379（10万人未満1万人以上）、n=163（1万人未満5,000人以上）、n=110（5,000人未満）】

更に、全国のデータを用いて新しい手法を検討する・取り入れる風土の有無別にナッジ活用有無を見ると、新しい手法を検討する・取り入れる風土があるほど、ナッジ活用割合が高い傾向が若干ながら見られた。

図表74 新しい手法を検討する・取り入れる風土とナッジ活用有無の関係性（全国）

Q23: 貴自治体では政策立案にあたり、ナッジのような新しい手法を検討したり、取り入れたりする風土があると感じますか。（いずれか1つ選択）

Q7: 貴自治体では、ナッジを実際に検討・活用したことがありますか。（いずれか1つ選択）



【n=315（新しい手法を検討する・取り入れる風土有）、n=715（新しい手法を検討する・取り入れる風土無）】

※1 新しい手法を検討する・取り入れる風土有: 「感じる」「どちらかといえば感じる」

新しい手法を検討する・取り入れる風土無: 「どちらかといえば感じない」「感じない」

取組有: 「ナッジと認識した上で、取り組んだことがある」「ナッジとは認識していなかったが、類似の取組をしたことがある」

取組無: 「ナッジの検討をしたが、活用に至らなかった」「ナッジ活用について現在検討中」「ナッジの検討・活用をしたことがない」

※2 クラメールの連関係数は、0～1の値を取り、数値が高いほど2要素の関連性が強い

### 政策評価の実施方法

多摩・島しょ地域では、評価の際にロジックモデルを作成していると回答した市町村は全体の五分の一程度である。ロジックモデルは作成せず、定性データと定量データを組合せて効果を確認しているという回答が最も多い。

図表75 政策評価の実施方法（多摩・島しょ）

Q20: (企画のみ) 貴自治体における政策評価の実施方法として、当てはまるものを選択してください。(全て選択)

※複数選択している場合、回答の中で最も選択肢番号の若い(下記凡例では最も上の)選択肢を選択したとみなして集計

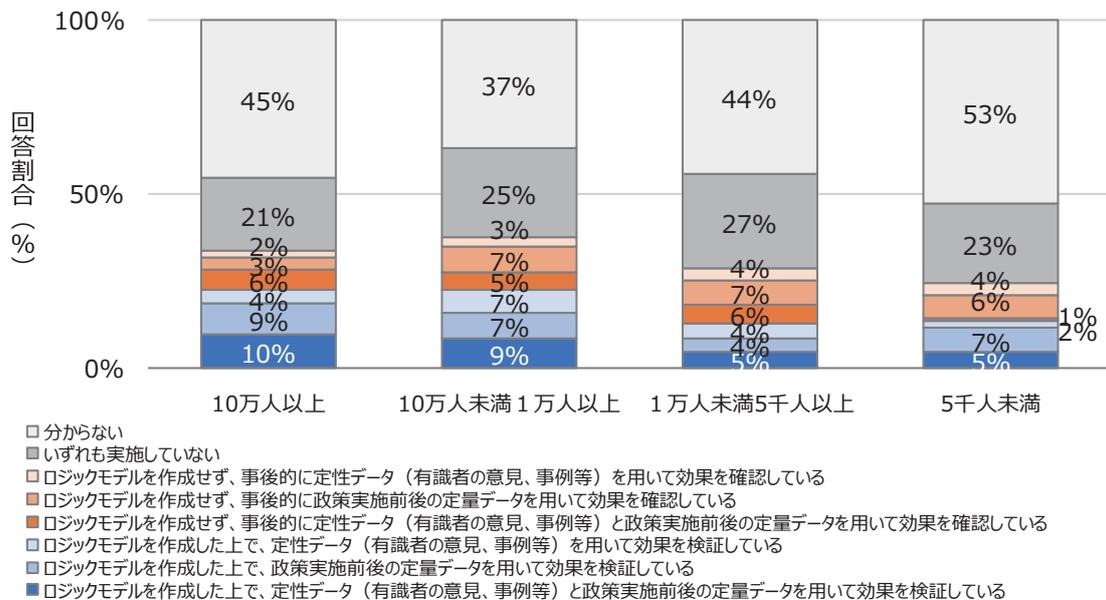


【n=39 (企画)】

全国では、政策評価の際にロジックモデルを作成していると回答した市町村は、「分からない」を除いた内の半数弱である。人口規模別に見ると、大規模市町村の方が比較的ロジックモデルの作成割合が高い傾向がある。

図表76 政策評価の実施方法（全国）

Q24: 貴自治体における政策評価の実施方法として、当てはまるものを選択してください。(全て選択)



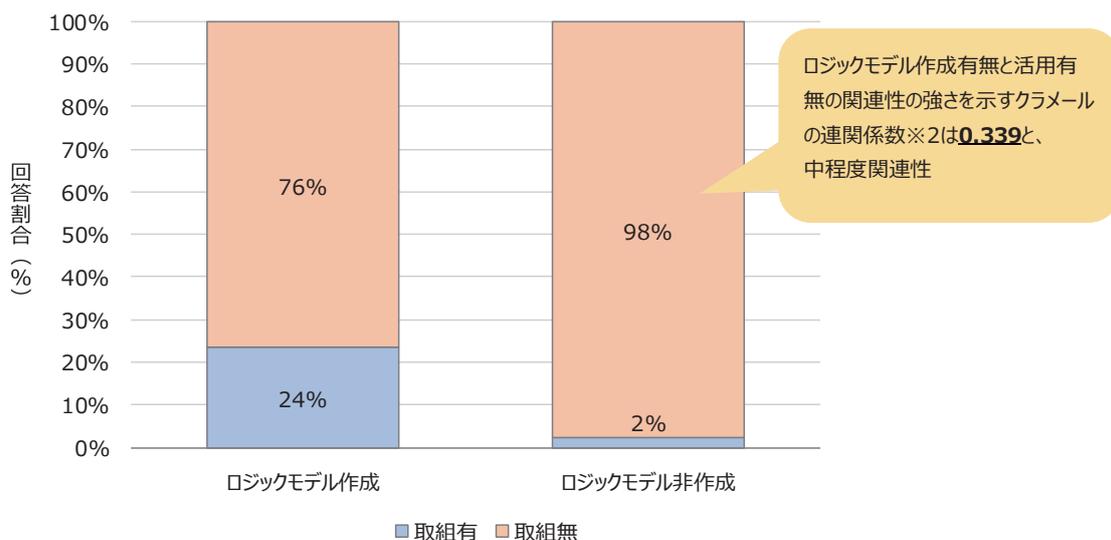
更に、全国のデータを用いてロジックモデル作成有無別にナッジ活用有無を見ると、ロジックモデルを作成している方が、ナッジ活用割合が高い傾向が見られた。

図表77 ロジックモデル作成有無とナッジ活用有無の関係性（全国）

Q24: 貴自治体における政策評価の実施方法として、当てはまるものを選択してください。  
（全て選択）

※複数選択している場合、回答の中で最も選択肢番号の若い（下記凡例では最も上の）選択肢を選択したとみなして集計

Q7: 貴自治体では、ナッジを実際に検討・活用したことがありますか。  
（いずれか1つ選択）



【n=207（ロジックモデル作成）、n=372（ロジックモデル非作成）※Q24で「分からない」を選択した場合は対象外としている】

- ※1 ロジックモデル作成 : 「ロジックモデルを作成した上で、定性データ（有識者の意見、事例等）と政策実施前後の定量データを用いて効果を検証している」  
 「ロジックモデルを作成した上で、政策実施前後の定量データを用いて効果を検証している」  
 「ロジックモデルを作成した上で、定性データ（有識者の意見、事例等）を用いて効果を検証している」
- ロジックモデル非作成 : 「ロジックモデルを作成せず、事後的に定性データ（有識者の意見、事例等）と政策実施前後の定量データを用いて効果を検証している」  
 「ロジックモデルを作成せず、事後的に政策実施前後の定量データを用いて効果を検証している」  
 「ロジックモデルを作成せず、事後的に定性データ（有識者の意見、事例等）を用いて効果を検証している」  
 「いずれも実施していない」
- 取組有 : 「ナッジと認識した上で、取り組んだことがある」「ナッジとは認識していなかったが、類似の取組をしたことがある」
- 取組無 : 「ナッジの検討をしたが、活用に至らなかった」「ナッジ活用について現在検討中」  
 「ナッジの検討・活用をしたことがない」

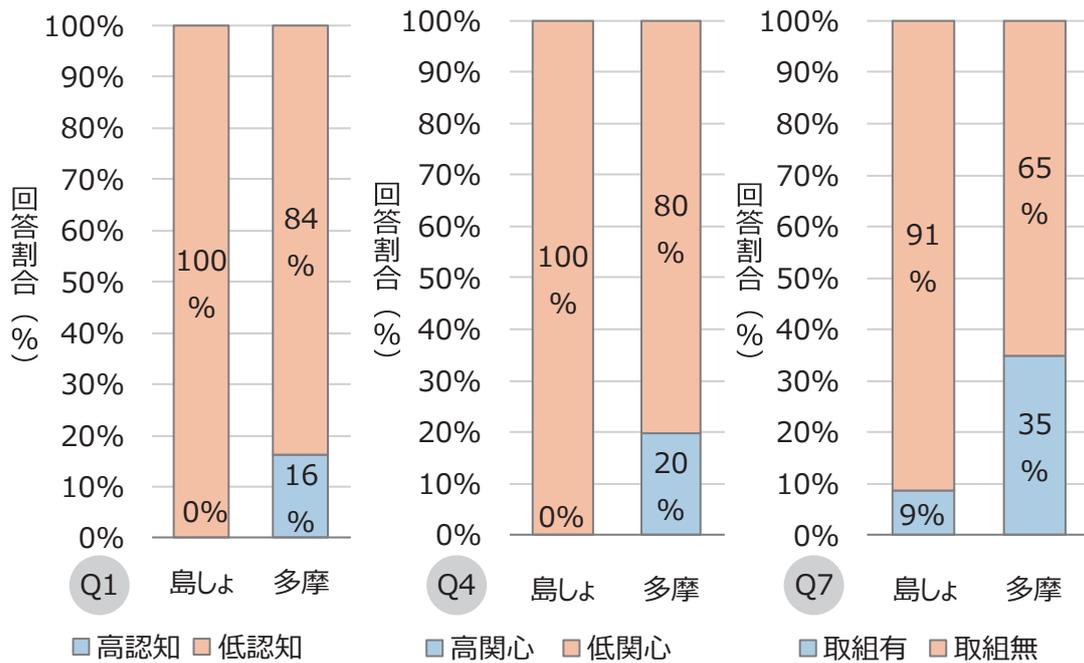
※2 クラメールの連関係数は、0～1の値を取り、数値が高いほど2要素の関連性が強い

多摩・島しょ地域別の認知、関心、活用有無

島しょ地域は多摩地域と比べて、ナッジの高認知割合・高関心割合・活用割合いずれも低い水準になっている。

図表78 多摩・島しょ地域別の認知、関心、活用有無 (多摩・島しょ地域)

- Q1: 貴自治体の職員は、ナッジを認知・理解していると感じますか。(いずれか1つ選択)  
 Q4: 貴自治体の職員は、ナッジ活用に対してどの程度関心を持っていると感じますか。(いずれか1つ選択)  
 Q7: 貴自治体では、ナッジを実際に検討・活用したことがありますか。(いずれか1つ選択)  
 ※健康・環境部署向け設問は「貴自治体」→「貴部署」



【n=23 (島しょ)、n=86 (多摩)】  
 ※企画・環境・健康部署の合算

- ※高認知: 「ほぼすべての職員が認知・理解している」「過半数の職員は認知・理解している」
- 低認知: 「一部の職員は認知・理解している」「ほとんどの職員は認知・理解していない」
- 高関心: 「ほぼすべての職員がナッジ活用に関心がある」「過半数の職員はナッジ活用に関心がある」
- 低関心: 「一部の職員はナッジ活用に関心がある」「ほとんどの職員がナッジ活用に関心がない」
- 取組有: 「ナッジと認識した上で、取り組んだことがある」「ナッジとは認識していなかったが、類似の取組をしたことがある」
- 取組無: 「ナッジの検討をしたが、活用に至らなかった」「ナッジ活用について現在検討中」「ナッジの検討・活用をしたことがない」

## 5. 自治体向けアンケート調査結果から得られた主な示唆

本項では、前項で整理した多摩・島しょ地域の自治体向けアンケート及び全国自治体職員向けアンケート調査結果を踏まえ、今後のナッジ普及促進に向けて得られた示唆を示す。

多摩・島しょ地域の半数程度の市町村ではナッジを認知・理解している職員、ナッジ活用への関心を持っている職員がほとんどいない状況であり、関心がない理由の大半もナッジの認知・理解不足であるため、まず何よりも優先してナッジの認知・理解を高めていく必要性が浮き彫りになった（図表35、図表39、図表43）。とはいえ、全国でも半数程度の市町村でナッジを認知・理解している職員がほとんどいない状況は変わらず（図表36）、多摩・島しょ地域が全国に比して認知・理解水準が低いわけではないということもまた明らかになっている。認知・理解の向上を目指す取組が全国と比べて遅れているわけではないと考えられ、更なる認知・理解の向上のためには先進自治体の取組を参考にすることも有用であるとも考えられる。

次いでナッジの活用状況について、多摩・島しょ地域では検診の受診勧奨等を中心にナッジの活用が一定程度進んでおり、全国と比べてもナッジの活用割合は高い水準であることが明らかになった（図表45、図表46）。今後の普及促進に向けては、引き続き健康・福祉分野での取組を広めるとともに、健康部署の取組を参考に、対象分野を広げていくような施策が必要だと考えられる。加えて、ナッジ活用のきっかけとしては多摩・島しょ地域・全国ともに担当職員の発案によるものが最も多いこと（図表51）、新しい手法を検討する・取り入れる風土があるほどナッジ活用割合が高い傾向にあること（図表74）などから、今後担当職員による自発的な取組を促進するために、スモールスタートで「やってみよう」の精神を醸成すること、自治体内部での成功・失敗体験を共有すること等の重要性が示唆された。また、ナッジ活用の推進体制として、多摩・島しょ地域では大半が原課主導であり（図表55）外部との連携は大半が行っていない一方（図表57）、全国では企画系の部署主導や部署横断プロジェクトチーム組成等のパターンも一定数見られ（図表56）、民間企業や他自治体等の外部との連携も一定実施していることから（図表58）、今後の多摩・島しょ地域において、外部の企業・団体、人材等とのネットワークを拡充させていくことの重要性が示唆された。

更に、多摩・島しょ地域では検討時点の課題、ナッジを活用してみたいの課題として行動科学や評価検証の知見に関するものが多く挙げられ（図表59、図表61）、多摩・島しょ地域・全国ともに評価検証を行っているケースは3割前後であることが分かった（図表63、図表64）。行動科学・評価検証の知見不足をハードルだと思わず、試行錯誤的に実践し、評価検証にはこだわり過ぎずに目的に応じて要否・方法を判断するというスタンスを各自自治体内で推奨・啓発することが、ナッジの活用促進に向けては重要ではないかと考えられる。

図表79 自治体向けアンケート調査結果から導かれる示唆

| 項目                  | 調査結果   |  |
|---------------------|--------|--|
| ナッジの認知・関心           | 多摩・島しょ | ・多摩・島しょ地域の半数程度の市町村で、ナッジを認知・理解している職員、ナッジ活用への関心を持つ職員がほとんどいない。  |
|                     | 全国     | ・全国でも、上記状況は変わらない。  |
| ナッジ活用の関心がない理由       | 多摩・島しょ | ・関心がない理由の大半はナッジの認知・理解不足。   |
|                     | 全国     | ・全国でも上記傾向は変わらない。   |
| 自治体規模とナッジの認知・関心の関係性 | 多摩・島しょ | ・島しょ地域は多摩地域と比べて、特にナッジの認知・関心が低い水準。  |
|                     | 全国     | ・人口規模別にナッジの認知・関心水準に大きな違いは見られない。  |
| ナッジ活用割合             | 多摩・島しょ | ・多摩・島しょ地域ではナッジ活用取組済（認識有無問わず）の割合は企画部署の回答ベースで3割程度、環境部署で1割程度、健康部署で5割程度。<br>・ナッジ認知が高いほど、ナッジ活用割合は高い傾向。<br>・島しょ地域は多摩地域と比べて、ナッジ活用割合が低い水準。 |
|                     | 全国     | ・全国はナッジ活用取組済（認識有無問わず）の割合が10%前後。<br>・ナッジ認知が高いほど、ナッジ活用割合は高い傾向。<br>・若干ながら大規模市町村の方が、ナッジ活用割合が高い傾向。                                      |
| ナッジ活用の分野            | 多摩・島しょ | ・多摩・島しょ地域で取組の多い健康部署での活用内容は、大半が東京都としてナッジ活用を推奨している検診の受診勧奨。   |
|                     | 全国     | ・全国では分野はさまざまだが、医療・介護、健康・福祉、子ども・子育て分野が比較的多い傾向。  |
| ナッジ活用のきっかけ          | 多摩・島しょ | ・多摩・島しょ地域では活用のきっかけは担当職員の発案によるものが最も多く、次いで他自治体事例の参照や外部企業・研究者等からの提案が挙げられた。  |
|                     | 全国     | ・全国でも大まかな傾向は変わらない。   |
| ナッジ活用の推進体制          | 多摩・島しょ | ・多摩・島しょ地域では推進体制は原課主導のケースが大半を占める。   |
|                     | 全国     | ・全国でも原課主導の推進体制が若干多い傾向にあるが、企画系の部署主導、部署横断プロジェクトチーム組成等も一定数見られた。   |
| 政策形成とナッジ活用割合の関係性    | 多摩・島しょ | —  |
|                     | 全国     | ・全国では①政策目的への意識が高い ②ロジックモデルを作成している ③新しい手法を検討する／取り入れる風土がある方が、ナッジ活用割合が高い傾向が若干ながら見られた。   |
| 検討時点の課題             | 多摩・島しょ | ・多摩・島しょ地域では、検討時点での課題として行動科学・評価検証の知見が不足しているという意見が多く挙げられた。   |
|                     | 全国     | ・全国では、検討時点の課題は特定の理由に偏らずさまざま。   |
| ナッジを活用してみても課題       | 多摩・島しょ | ・多摩・島しょ地域では、ナッジを活用してみても課題として、効果を測定できなかった、最適な方法が分からなかった等の課題が挙げられた。  |
|                     | 全国     | ・全国では、ナッジを活用してみても課題は特定の理由に偏っておらず、さまざまなものが挙げられた。  |
| ナッジの評価検証            | 多摩・島しょ | ・多摩・島しょ地域はナッジ活用時に評価検証を行っているケースは3割前後で、評価未実施のケースの方が高い水準。   |
|                     | 全国     | ・全国でもナッジ活用時に評価検証を行っているケースは3割前後で、多摩・島しょ地域と大きな相違はないように見受けられる。  |
| 評価未実施の理由            | 多摩・島しょ | ・評価未実施の理由は方法が分からない、データが取得できない、実施負荷が大きい等が挙げられた。   |
|                     | 全国     | ・全国でも評価未実施理由の回答結果は概ね変わらない。   |



導かれる示唆

- ・ 何よりも優先して、ナッジの認知・理解を高める施策が必要ではないか。
- ・ ナッジの認知・理解水準は多摩・島しょ地域が全国に比して低いわけではないため、認知・理解の向上のためには全国平均的な取組だけでなく、先進自治体の取組を参考にすることも有用ではないか。
- ・ 引き続き健康・福祉分野での取組を多摩・島しょ地域全域に広めるとともに、その他部署でも健康部署の取組を参考に、対象分野を広げていくような施策が必要ではないか。
- ・ ナッジを新たに活用する職員を増やすためには、スモールスタートで「やってみよう」の精神を醸成することが効果的である。自治体内部での成功・失敗体験を共有することが、自分事化するためにはまずは重要ではないか。
- ・ 必ずしも1自治体内だけで閉じた活動とするのではなく、外部の企業や団体、人材等とのネットワークを広げておくことが重要ではないか。
- ・ 行動科学や評価検証の知見不足をハードルだと思わずに、試行錯誤的に実践し、評価検証にはこだわり過ぎない（目的に応じて要否・方法を判断する）、というスタンスを各自治体内で推奨・啓発すべきではないか。